【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年４月１日
【届出者の氏名又は名称】	楽天株式会社
【届出者の住所又は所在地】	東京都品川区東品川４丁目12番３号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	(03) 6387-0555
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 最高財務責任者 髙山 健
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	楽天株式会社 （東京都品川区東品川４丁目12番３号）

（注１）本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、楽天株式会社をいいます。
（注２）本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注３）本書中の「法」とは金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）をいいます。
（注４）本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

1【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年３月19日付で提出した公開買付届出書の記載事項及び添付書類の一部に訂正及び追加すべき事項があり、また、公開買付者が平成22年３月31日付で第13期有価証券報告書（平成21年１月１日から平成21年12月31日まで）を関東財務局長へ提出したため、公開買付届出書の記載事項の一部に訂正及び追加すべき事項がありましたので、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

Ⅰ 公開買付届出書

第２ 公開買付者の状況

１ 会社の場合

(1) 会社の概要

② 会社の目的及び事業の内容

⑤ 役員の職歴及び所有株式の数

(2) 経理の状況

Ⅱ 公開買付届出書の添付書類

定款

公開買付開始公告

3【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

ただし、「第２ 公開買付者の状況 １ 会社の場合 (2) 経理の状況」の「連結財務諸表」に関しては、公開買付届出書記載の第11期連結会計年度及び第12期連結会計年度に係る連結財務諸表並びに第13期第３四半期連結会計期間及び第13期第３四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表を削除し、当該箇所に第12期連結会計年度及び第13期連結会計年度に係る連結財務諸表を挿入する旨の訂正を行います。同項目においては、訂正前の当該削除部分の記載を省略するとともに、訂正後の内容については下線を付しておりません。

第２【公開買付者の状況】

１【会社の場合】

(1)【会社の概要】

②【会社の目的及び事業の内容】

公開買付者は、次の事業を営むことを目的とする。

（訂正前）

<前略>

１０．労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業

<中略>

１５．金融業

１６．～２２．<本文省略>

２３．陸上運送業、海上運送業、航空運送業、荷役業及び倉庫業

２４．～２６．<本文省略>

２７．野球その他のスポーツ、演芸、演劇、映画、その他各種の興行

２８．～３１．<本文省略>

<後略>

（訂正後）

<前略>

１０．労働者派遣事業、有料職業紹介事業並びに人材の職業適性能力開発のための研修、指導及び教育事業

<中略>

１５．金銭の貸付、金銭の貸借の媒介及び保証、クレジットカードの取扱、金融商品取引業、銀行代理業その他金融業

１６．電子マネーその他の電子的価値情報及び前払式支払手段の発行、販売及び管理、電子決済システムの提供並びに資金移動業

１７．～２３．<本文省略>

２４．陸上運送業、海上運送業、航空運送業、荷役業、貨物利用運送事業、運送取次事業、通関業、輸出入代行業及び倉庫業

２５．～２７．<本文省略>

２８．野球その他のスポーツ、演芸、演劇、映画、その他各種の興行及びチケット販売並びに公営競技の投票券、スポーツ振興投票券等の販売及び払戻

２９．～３２．<本文省略>

<後略>

⑤【役員の職歴及び所有株式の数】
（訂正前）

<前略>

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数（千株）
取締役	常務執行役員コンテンツ事業長	利 重 孝 夫	昭和40年４月21日生	昭和63年４月	株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）入行	0
				平成６年５月	コロンビア大学経営大学院経営修士号取得	
				平成13年９月	当社入社	
				平成13年11月	株式会社ショウタイム代表取締役副社長（現任）	
				平成17年５月	当社執行役員	
				平成18年11月	当社執行役員 動画コンテンツ事業長	
				平成19年３月	当社取締役 執行役員 動画コンテンツ事業長	
				平成19年４月	当社取締役 常務執行役員 動画コンテンツ事業長	
				平成20年１月	当社取締役 常務執行役員 コンテンツ事業長（現任）	
取締役	常務執行役員開発部副部長	安 武 弘 晃	昭和46年７月２日生	平成９年４月	株式会社日本電信電話株式会社入社	4
				平成10年10月	当社入社	
				平成14年９月	当社 開発本部開発推進部長	
				平成15年11月	当社 開発本部プラットホームプロデュース部門長	
				平成17年５月	当社 執行役員	
				平成17年11月	当社 執行役員開発本部長	
				平成18年11月	当社執行役員 開発・編成統括本部CPO室室長	
				平成19年３月	当社取締役 執行役員 開発・編成統括本部CPO室長	
				平成19年４月	当社取締役 常務執行役員 開発・編成統括本部CPO室長	
				平成19年７月	当社取締役 常務執行役員 開発・編成統括本部副本部長CPO室長	
				平成19年９月	当社取締役 常務執行役員 開発・編成統括本部副本部長	
				平成20年７月	当社取締役 常務執行役員 開発部副部長（現任）	

<中略>

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数（千株）
取締役		草 野 耕 一	昭和30年３月22日生	昭和55年４月	第一東京弁護士会登録	12
					西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所	
				昭和60年６月	同法律事務所パートナー	
				昭和61年５月	ハーバード大学ロースクール卒業（LL.M）	
				昭和61年９月	ニューヨーク Debevoise & Plimpton 法律事務所勤務	
				昭和61年11月	米国ニューヨーク州弁護士資格取得	
				昭和62年５月	西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）復職	
				平成６年６月	株式会社小糸製作所監査役（現任）	
				平成８年１月	西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）副代表パートナー	
				平成11年11月	当社取締役（現任）	
				平成15年12月	ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社（現楽天証券株式会社）取締役	
				平成16年１月	西村ときわ法律事務所（現西村あさひ法律事務所）代表パートナー就任（現任）	
				平成16年４月	株式会社クリムゾンフットボールクラブ取締役	
					東京大学大学院法学政治学研究科客員教授（ビジネス・ロー・センター）	
				平成17年10月	京都大学大学院法学研究科講師	
				平成18年９月	楽天証券ホールディングス株式会社取締役	
				平成19年４月	東京大学大学院法学政治学研究科客員教授（法科大学院）（現任）	

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数（千株）
取締役		吹 野 博 志	昭和17年 2月4日 生	昭和40年4月 昭和49年12月 昭和61年3月 平成6年9月 平成16年5月 平成20年3月	日本電子株式会社入社 セイコー電子株式会社（現セイコーインスツルメンツ株式会社）入社 セイコー電子工業USA（現Seiko Instrument USA Inc.）社長 デルコンピューター株式会社（現デル株式会社）代表取締役会長 株式会社吹野コンサルティング代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	1

<後略>

（注２）取締役の草野 耕一、依田 巽及び吹野 博志は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

（訂正後）

<前略>

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数（千株）
取締役	常務執行役員 コンテンツ事業長	利 重 孝 夫	昭和40年 4月21日 生	昭和63年4月 平成6年5月 平成13年9月 平成13年11月 平成17年5月 平成18年11月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年1月	株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）入行 コロンビア大学経営大学院経営修士号取得 当社入社 株式会社ショウタイム代表取締役副社長（現任） 当社執行役員 当社執行役員 動画コンテンツ事業長 当社取締役 執行役員 動画コンテンツ事業長 当社取締役 常務執行役員 動画コンテンツ事業長 当社取締役 常務執行役員 コンテンツ事業長（現任）	0
取締役	常務執行役員 金融業務室 担当役員 兼証券＆投資BU 担当役員 兼クレジット＆ ペイメントBU 担当役員	花 井 健	昭和29年 10月16日 生	昭和52年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年7月 平成22年3月	株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）入行 同行執行役員上海支店長 同行常務執行役員アジア地域統括役員 同行理事 当社常務執行役員 当社常務執行役員証券＆投資BU担当役員兼クレジット＆ペイメントBU担当役員 当社取締役常務執行役員証券＆投資BU担当役員兼クレジット＆ペイメントBU担当役員（現任）	－
取締役	常務執行役員 開発部副部長	安 武 弘 晃	昭和46年 7月2日 生	平成9年4月 平成10年10月 平成14年9月 平成15年11月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年11月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年9月 平成20年7月	株式会社日本電信電話株式会社入社 当社入社 当社 開発本部開発推進部長 当社 開発本部プラットホームプロデュース部門長 当社 執行役員 当社 執行役員開発本部長 当社執行役員 開発・編成統括本部CPO室室長 当社取締役 執行役員 開発・編成統括本部CPO室長 当社取締役 常務執行役員 開発・編成統括本部CPO室長 当社取締役 常務執行役員 開発・編成統括本部副本部長CPO室長 当社取締役 常務執行役員 開発・編成統括本部副本部長 当社取締役 常務執行役員 開発部副部長（現任）	4

<中略>

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数(千株)
取締役		草 野 耕 一	昭和30年3月22日生	昭和55年４月	第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所	12
				昭和60年６月	同法律事務所パートナー	
				昭和61年５月	ハーバード大学ロースクール卒業（LL.M）	
				昭和61年９月	ニューヨーク Debevoise & Plimpton 法律事務所勤務	
				昭和61年11月	米国ニューヨーク州弁護士資格取得	
				昭和62年５月	西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）復職	
				平成６年６月	株式会社小糸製作所監査役（現任）	
				平成８年１月	西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）副代表パートナー	
				平成11年11月	当社取締役（現任）	
				平成15年12月	ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社（現楽天証券株式会社）取締役	
				平成16年１月	西村ときわ法律事務所（現西村あさひ法律事務所）代表パートナー就任（現任）	
				平成16年４月	株式会社クリムゾンフットボールクラブ取締役 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授（ビジネス・ロー・センター）	
				平成17年10月	京都大学大学院法学研究科講師	
				平成18年９月	楽天証券ホールディングス株式会社取締役	
				平成19年４月	東京大学大学院法学政治学研究科客員教授（法科大学院）（現任）	
取締役		久夛良木 健	昭和25年8月2日生	昭和50年４月	ソニー株式会社入社	0
				平成５年11月	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役	
				平成11年４月	同社代表取締役社長	
				平成12年６月	ソニー株式会社取締役	
				平成15年11月	同社取締役執行役副社長兼COO	
				平成18年12月	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント代表取締役会長兼グループCEO	
				平成19年６月	同社名誉会長（現任）	
				平成20年６月	株式会社角川グループホールディングス社外取締役（現任）	
				平成22年３月	当社取締役（現任）	
取締役		吹 野 博 志	昭和17年2月4日生	昭和40年４月	日本電子株式会社入社	1
				昭和49年12月	セイコー電子株式会社（現セイコーインスツルメンツ株式会社）入社	
				昭和61年３月	セイコー電子工業USA （現Seiko Instrument USA Inc.）社長	
				平成６年９月	デルコンピューター株式会社（現デル株式会社）代表取締役会長	
				平成16年５月	株式会社吹野コンサルティング代表取締役社長（現任）	
				平成20年３月	当社取締役（現任）	

<後略>

（注２）取締役の草野 耕一、久夛良木 健、依田 巽、吹野 博志は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 【経理の状況】

（訂正前）

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第11期連結会計年度（平成19年１月１日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第12期連結会計年度（平成20年１月１日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、第12期連結会計年度（平成20年１月１日から平成20年12月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年８月15日内閣府令第65号）附則第10条第２項第２号のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

２ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

３ 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第11期連結会計年度（平成19年１月１日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、第12期連結会計年度（平成20年１月１日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年７月１日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第13期連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成21年１月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

【連結財務諸表】

（削除）

【四半期連結財務諸表】

（削除）

（訂正後）

１ 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第12期連結会計年度（平成20年１月１日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第13期連結会計年度（平成21年１月１日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第12期連結会計年度（平成20年１月１日から平成20年12月31日まで）及び第13期連結会計年度（平成21年１月１日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		第12期連結会計年度 (平成20年12月31日)		第13期連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※5	88,588	※5	96,233
受取手形及び売掛金		32,241		37,842
割賦売掛金	※5	93,631	※5	93,111
信用保証割賦売掛金	※9	3,550	※9	2,833
資産流動化受益債権	※7	101,572	※7	41,774
証券業における預託金		214,891		223,908
証券業における信用取引資産		81,153		119,060
証券業における短期差入保証金		11,429		―
営業貸付金	※5, ※7	188,695	※5, ※7	177,806
有価証券		2,629		18,014
銀行業における有価証券		―	※2, ※5	524,379
銀行業における貸出金		―		92,876
繰延税金資産		12,829		13,680
その他		55,127		114,682
貸倒引当金		△36,073		△42,078
流動資産合計		850,267		1,514,125
固定資産				
有形固定資産	※1	21,114	※1	19,524
無形固定資産				
のれん		65,083		87,047
その他		28,229		33,481
無形固定資産合計		93,313		120,528
投資その他の資産				
投資有価証券	※3, ※5, ※6	82,846	※3, ※5, ※6	59,314
繰延税金資産		15,510		26,135
その他		29,294		23,990
貸倒引当金		△5,407		△4,380
投資その他の資産合計		122,242		105,058
固定資産合計		236,670		245,111
資産合計		1,086,937		1,759,236

(単位：百万円)

	第12期連結会計年度 (平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 20,209	※5 28,231
信用保証買掛金	※9 3,550	※9 2,833
コマーシャル・ペーパー	14,000	18,600
短期借入金	※5, ※8 270,335	※5, ※8 149,736
銀行業における預金	―	698,353
1年内償還予定の社債	4,990	4,246
未払法人税等	10,697	12,564
繰延税金負債	91	3,159
預り金	33,282	―
証券業における預り金	142,608	142,599
証券業における信用取引負債	※5 53,538	※5 59,015
証券業における受入保証金	88,749	89,122
証券業における有価証券担保借入金	※5 4,607	―
引当金	※9, ※10 13,452	※9, ※10 12,317
その他	※5 42,741	※4, ※5 146,262
流動負債合計	702,855	1,367,044
固定負債		
社債	13,020	18,987
長期借入金	※5, ※8 181,065	※5, ※8 138,332
繰延税金負債	8,266	460
利息返還損失引当金	15,364	10,275
その他の引当金	374	356
その他	4,046	2,420
固定負債合計	222,137	170,833
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,206	2,728
商品取引責任準備金	11	11
特別法上の準備金合計	3,217	2,739
負債合計	928,210	1,540,617

(単位：百万円)

	第12期連結会計年度 (平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,534	107,605
資本剰余金	119,565	115,899
利益剰余金	△76,408	△20,410
自己株式	△11	△11
株主資本合計	150,680	203,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	655	1,841
繰延ヘッジ損益	△335	△305
為替換算調整勘定	△1,297	△1,274
評価・換算差額等合計	△977	261
新株予約権	243	608
少数株主持分	8,781	14,666
純資産合計	158,727	218,619
負債純資産合計	1,086,937	1,759,236

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
売上高	249,883	298,252
売上原価	55,346	70,039
売上総利益	194,536	228,212
販売費及び一般管理費	※1, ※2 147,385	※1, ※2 171,563
営業利益	47,151	56,649
営業外収益		
受取利息	170	183
受取配当金	867	185
為替差益	―	15
持分法による投資利益	―	527
その他	616	554
営業外収益合計	1,654	1,465
営業外費用		
支払利息	2,223	2,215
支払手数料	1,244	645
為替差損	68	―
持分法による投資損失	116	―
その他	621	362
営業外費用合計	4,274	3,223
経常利益	44,531	54,890
特別利益		
固定資産売却益	※3 121	―
投資有価証券受贈益	267	―
金融商品取引責任準備金戻入	714	478
事業整理損失引当金戻入額	184	351
持分変動利益	30	4,034
その他	72	572
特別利益合計	1,390	5,436
特別損失		
固定資産売却損	※4 145	―
固定資産除却損	※5 1,855	※5 1,086
事務所移転費用	690	―
事業整理損失引当金繰入額	4,481	―
投資有価証券評価損	67,176	1,773
事業再編損	―	695
減損損失	※6 5,417	※6 2,125
その他	1,144	2,116
特別損失合計	80,911	7,797
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△34,989	52,529
法人税、住民税及び事業税	15,695	17,451

(単位：百万円)

	第12期連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
法人税等調整額	4,911	△18,058
法人税等合計	20,606	△607
少数株主損失（△）	△617	△427
当期純利益又は当期純損失（△）	△54,977	53,564

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,453	107,534
当期変動額		
新株の発行	81	70
当期変動額合計	81	70
当期末残高	107,534	107,605
資本剰余金		
前期末残高	119,484	119,565
当期変動額		
新株の発行	81	70
剰余金（その他資本剰余金）の配当	―	△1,308
欠損填補	―	△2,428
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	81	△3,666
当期末残高	119,565	115,899
利益剰余金		
前期末残高	△20,122	△76,408
当期変動額		
剰余金の配当	△1,307	―
欠損填補	―	2,428
当期純利益又は当期純損失（△）	△54,977	53,564
連結範囲の変動	△0	5
当期変動額合計	△56,285	55,997
当期末残高	△76,408	△20,410
自己株式		
前期末残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	―
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
前期末残高	206,804	150,680
当期変動額		
新株の発行	162	141
剰余金の配当	△1,307	―
剰余金（その他資本剰余金）の配当	―	△1,308
欠損填補	―	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△54,977	53,564

(単位：百万円)

	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
連結範囲の変動	△0	5
自己株式の取得	△0	―
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	△56,123	52,402
当期末残高	150,680	203,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21,076	655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,732	1,185
当期変動額合計	21,732	1,185
当期末残高	655	1,841
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	26	△335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362	30
当期変動額合計	△362	30
当期末残高	△335	△305
為替換算調整勘定		
前期末残高	81	△1,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,379	22
当期変動額合計	△1,379	22
当期末残高	△1,297	△1,274
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20,968	△977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,991	1,238
当期変動額合計	19,991	1,238
当期末残高	△977	261
新株予約権		
前期末残高	127	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	365
当期変動額合計	115	365
当期末残高	243	608

(単位：百万円)

	第12期連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	7,859	8,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	921	5,885
当期変動額合計	921	5,885
当期末残高	8,781	14,666
純資産合計		
前期末残高	193,823	158,727
当期変動額		
新株の発行	162	141
剰余金の配当	△1,307	―
剰余金（その他資本剰余金）の配当	―	△1,308
当期純利益又は当期純損失（△）	△54,977	53,564
連結範囲の変動	△0	5
自己株式の取得	△0	―
自己株式の処分	―	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,027	7,489
当期変動額合計	△35,096	59,892
当期末残高	158,727	218,619

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△34,989	52,529
減価償却費	12,284	14,361
のれん償却額	3,930	5,523
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,125	△6,918
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△4,710	△5,089
持分変動損益（△は益）	△30	△4,034
受取利息及び受取配当金	△1,038	―
支払利息	2,223	2,215
持分法による投資損益（△は益）	116	―
銀行業における有価証券評価損益（△は益）	―	2,478
銀行業における有価証券売却損益（△は益）	―	△110
投資有価証券評価損益（△は益）	67,176	1,773
固定資産売却損益（△は益）	145	―
固定資産除却損	1,855	1,103
その他の損益（△は益）	4,780	615
売上債権の増減額（△は増加）	△4,145	△3,470
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△22,892	519
信用保証割賦売掛金の増減額（△は増加）	946	―
資産流動化受益債権の増減額（△は増加）	8,571	39,798
営業貸付金の増減額（△は増加）	△29,731	△81,433
たな卸資産の増減額（△は増加）	△210	―
仕入債務の増減額（△は減少）	3,544	7,138
信用保証買掛金の増減額（△は減少）	△946	―
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△1,400	―
前受金の増減額（△は減少）	274	―
割賦利益繰延の増減額（△は減少）	△142	―
銀行業における預金の増減額（△は減少）	―	△73,046
銀行業におけるコールローンの純増減額（△は増加）	―	21,000
銀行業における貸出金の増減額（△は増加）	―	4,668
証券業における営業債権の増減額（△は増加）	128,326	△45,686
証券業における分離保管預金の増減額（△は増加）	―	4,700
証券業における営業債務の増減額（△は減少）	△77,629	5,842
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	△714	―
証券業における有価証券担保借入金の増減額（△は減少）	△36,058	5,504
その他	△2,574	12,788
小計	8,836	△37,228
営業保証金の支払額	△23	△2,665
営業保証金の受取額	142	40
法人税等の支払額	△23,452	△16,419

(単位：百万円)

	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
法人税等の還付額	1,030	1,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,466	△55,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,296	△10,982
定期預金の払戻による収入	3,872	8,385
銀行業における有価証券の取得による支出	―	△526,819
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	―	723,626
投資有価証券の取得による支出	△21,070	―
投資有価証券の売却による収入	16	―
投資有価証券の償還による収入	170	―
投資有価証券の買取請求に伴う一部弁済による入金額	―	40,000
子会社株式の取得による支出	△404	△1,670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△537	△3,292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	195	―
有形固定資産の取得による支出	△3,698	△2,885
有形固定資産の売却による収入	1,663	200
無形固定資産の取得による支出	△12,847	△10,029
敷金及び保証金の差入による支出	△257	△1,165
敷金及び保証金の回収による収入	1,350	1,405
貸付けによる支出	△101	―
貸付金の回収による収入	104	―
その他の支出	△3,008	△1,006
その他の収入	1,753	694
利息及び配当金の受取額	1,120	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,976	217,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,904	△77,600
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	7,700	4,600
長期借入れによる収入	146,546	49,650
長期借入金の返済による支出	△101,508	△135,204
社債の発行による収入	9,863	1,234
社債の償還による支出	△4,990	△6,010
株式の発行による収入	162	―
セール・アンド・リースバックによる収入	778	―
リース債務の返済による支出	△809	△3,531
自己株式の取得による支出	△0	―
子会社の自己株式の取得による支出	―	△4,115
利息の支払額	△2,310	△2,245
少数株主の増資引受による収入	622	―
少数株主の出資金払込による収入	1,030	―

(単位：百万円)

	第12期連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
配当金の支払額	△1,299	△1,309
少数株主への配当金の支払額	△292	―
その他	―	376
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,397	△174,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△865	△36
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,088	△12,252
現金及び現金同等物の期首残高	73,860	81,283
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	342	34,751
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	△164
現金及び現金同等物の期末残高	※1 81,283	※1 103,618

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 46社 主要な連結子会社の名称 楽天オークション㈱ 楽天ＫＣ㈱ 楽天クレジット㈱ 楽天トラベル㈱ 楽天証券㈱ ㈱楽天野球団 新たに連結子会社となった会社 ８社 会社の名称及び新規連結の理由 （新規設立による） 台湾楽天市場股分有限公司 Rakuten Europe S.a.r.l. （新規取得による） ㈱ポーラスター投資顧問 （投資目的変更による） ㈱オーネット 従来、営業取引として投資育成目的で保有しており、子会社としておりませんでしたが、同社に対する方向性や投資効果等を再検討した結果、当社グループとの連携によるシナジー効果によるメリットの方が大きいと判断したことから、投資目的を変更し、連結子会社としております。 （持分変動による） ㈱カサレアル 楽天モーゲージ㈱ ドットコモディティ㈱ ㈱ネッツ・パートナーズ 連結の範囲から除外された会社 ８社 会社の名称及び除外の理由 （合併による） Trafficstrategies.com,LLC （持分売却による） ㈱宮崎マリーナ 楽天ティービー㈱ 佐賀フュージョンサービス㈱ （契約終了に伴う解散による） エムアイエス・インベスターズ(有)を営業者とする匿名組合 （会社清算による） 楽天メッセンジャー㈱ 楽天メディア・インベストメント㈱ （休眠化に伴う重要性の低下による） ㈱サイドビー・ネットワーク	連結子会社の数 43社 主要な連結子会社の名称 楽天オークション㈱ 楽天ＫＣ㈱ 楽天クレジット㈱ 楽天トラベル㈱ 楽天証券㈱ ㈱楽天野球団 新たに連結子会社となった会社 10社 会社の名称及び新規連結の理由 （新規設立による） Rakuten(Thailand)Co., Ltd. （新規取得による） イーバンク銀行㈱ イーバンクシステム㈱ イートラスト信託㈱ eBANK Capital Management (Cayman) Ltd. TARAD Dot Com Co., Ltd. （持分変動による） ㈱ショウタイム ㈱トラフィックゲート FreeCause, Inc. （増資に伴う重要性の増加による） ＲＳエンパワメント㈱ 連結の範囲から除外された会社 13社 会社の名称及び除外の理由 （合併による） 楽天ビジネスサービス㈱ ㈱ポーラスター投資顧問 みんなの就職㈱ フュージョン・ネットワークサービス㈱ ティー・ティー・ネット・サービス㈱ 楽天証券ホールディングス㈱ 楽天ストラテジックパートナーズ㈱ （持分売却による） ㈱カサレアル （会社清算による） 楽天アセットマネジメント㈱ 楽天フィナンシャルソリューション㈱ イートラスト信託㈱

項目	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
	非連結子会社の数：17社 主要な非連結子会社の名称 ＲＳエンパワメント㈱ （連結子会社としなかった理由） 非連結子会社とした各社は、いずれも当該各社の総資産、売上高、利益等が小規模であり、全体としても当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないことから、連結の範囲から除外しております。	（休眠化に伴う重要性の低下による） 創光諮詢有限公司 Rakuten Europe S.a.r.l. なお、イートラスト信託㈱は平成21年９月30日付でイートラスト㈱に社名を変更しております。 非連結子会社の数：20社 主要な非連結子会社の名称 さわやか１号投資事業有限責任組合 （連結子会社としなかった理由） 非連結子会社とした各社は、いずれも当該各社の総資産、売上高、利益等が小規模であり、全体としても当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないことから、連結の範囲から除外しております。
２ 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数　10社 主要な関連会社の名称 テクマトリックス㈱ 楽天ANAトラベルオンライン㈱ 新たに持分法適用関連会社となった会社 １社 会社の名称及び新規持分法適用の理由 （新規取得による） ㈱ドリコム 持分法適用関連会社から除外した会社の数　４社 会社の名称及び持分法適用除外の理由 （持分変動による） ㈱カサレアル 楽天モーゲージ㈱ ドットコモディティ㈱ ㈱ネッツ・パートナーズ 持分法を適用していない非連結子会社の数　17社 会社の名称及び持分法を適用していない理由 ＲＳエンパワメント㈱ ほか16社 持分法を適用していない非連結子会社とした各社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから持分法の範囲から除外しております。	持分法適用の関連会社の数　７社 主要な関連会社の名称 テクマトリックス㈱ 楽天ANAトラベルオンライン㈱ 新たに持分法適用関連会社となった会社 １社 会社の名称及び新規持分法適用の理由 （新規取得による） 栄光債権回収㈱ 持分法適用関連会社から除外した会社の数　４社 会社の名称及び持分法適用除外の理由 （持分変動による） ㈱ショウタイム ㈱トラフィックゲート （持分売却による） 栄光債権回収㈱ 楽天・ファスト・モバイルサーチ㈱ 持分法を適用していない非連結子会社の数　20社 会社の名称及び持分法を適用していない理由 さわやか１号投資事業有限責任組合 ほか19社 持分法を適用していない非連結子会社とした各社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから持分法の範囲から除外しております。

項目	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
	持分法を適用していない関連会社の数 １社 会社の名称及び持分法を適用していない理由 FreeCause, Inc. FreeCause, Inc.については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから持分法の範囲から除外しております。	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	以下の連結子会社を除く連結子会社の決算日は、12月末日であります。 ３月末日が決算日の会社 梶山倉庫㈱、楽天証券ホールディングス㈱、楽天証券㈱、楽天アセットマネジメント㈱、楽天ストラテジックパートナーズ㈱、楽天投信㈱、㈱ポーラスター投資顧問、フュージョン・コミュニケーションズ㈱、フュージョン・ネットワークサービス㈱、ティー・ティー・ネット・サービス㈱、㈱カサレアル、㈱オーネット、ドットコモディティ㈱ ３月末日が決算日である上記の連結子会社各社においては、12月末日で仮決算を実施しております。	以下の連結子会社を除く連結子会社の決算日は、12月末日であります。 ３月末日が決算日の会社 梶山倉庫㈱、楽天証券㈱、楽天投信投資顧問㈱、フュージョン・コミュニケーションズ㈱、イーバンク銀行㈱、イーバンクシステム㈱、eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.、ＲＳエンパワメント㈱、ドットコモディティ㈱ ３月末日が決算日である上記の連結子会社各社においては、12月末日で仮決算を実施しております。 なお、楽天投信㈱は平成21年４月１日付で㈱ポーラスター投資顧問と合併して、楽天投信投資顧問㈱に社名を変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 売買目的有価証券 約定基準による時価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②銀行業における有価証券 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)

項目	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
	――――――――	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、主として改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社のうち12月決算の各社は、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から５年間で均等償却する方法によっております。 また、国内連結子会社のうち３月決算の各社は、既に前連結会計年度より上記方法による処理を開始しております。 なお、当該変更に伴う影響額は軽微であります。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(主として５年)に基づく定額法を、特許権については７年の定額法を採用しております。	①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、主として改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(主として５年)に基づく定額法を採用しております。

項目	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
	③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	③リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 なお、銀行業を営む一部の連結子会社においては、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
	②賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。	②賞与引当金 同左

項目	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
	③ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため当連結会計年度において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ④事業整理損失引当金 当社及び一部の連結子会社では、事業再構築及び整理統廃合に伴い、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。 ⑤退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から処理することとしています。 ⑥利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、合理的見積り期間に係る利息返還請求件数の返還実績率、平均返還額等を勘案し、将来返還が見込まれる額を計上しております。 また、見積返還額のうち債権に充当されると見込まれる金額14,068百万円については、貸倒引当金に含めて計上しております。 ⑦金融商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。 ⑧商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。	③ポイント引当金 同左 ―――――― ④退職給付引当金 同左 ⑤利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、合理的見積り期間に係る利息返還請求件数の返還実績率、平均返還額等を勘案し、将来返還が見込まれる額を計上しております。 また、見積返還額のうち債権に充当されると見込まれる金額10,277百万円については、貸倒引当金に含めて計上しております。 ⑥金融商品取引責任準備金 同左 ⑦商品取引責任準備金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側、借手側いずれも通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――

項目	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び一部金利キャップについては繰延ヘッジ会計を適用しております。ただし、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている営業取引に関わる外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 金利キャップ ヘッジ対象 借入金 営業取引に関わる外貨建金銭債権債務 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 営業取引に関わる外貨建金銭債権債務の有する為替変動リスクを一定の社内ルールに従い、証券取引の実需に伴う範囲で、将来の為替金利の変動によるリスクを回避する目的で為替予約を行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている営業取引に関わる外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象 営業取引に関わる外貨建金銭債権債務 外貨預金 外貨建有価証券 借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は金利スワップ取引については個別契約毎に、金利キャップ取引については取引会社の短期借入金全体に対して行っております。 営業取引に関わる外貨建金銭債権債務の有する為替変動リスクを一定の社内ルールに従い、証券取引の実需に伴う範囲で、将来の為替金利の変動によるリスクを回避する目的で為替予約を行っております。 また、外貨預金及び外貨建有価証券の有する為替変動リスク及び価格変動リスク等を回避すっる目的で、一定の規程に基づき為替予約を行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

項目	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ―――――――――― ②収益の計上基準 １．マージン売上 商品等の取扱高（流通総額）に比例して利用料が計算される「マージン売上」のうちキャンセル受付期間が設定されている取引については、取引発生時にキャンセル発生見込額を控除した取引高に対する利用料を売上として計上しております。 なお、キャンセル発生見込額はキャンセル発生実績率に基づき算出しております。 キャンセル受付期間完了前売上高 3,304 百万円 ２．顧客手数料 総合あっせん 主として残債方式 個品あっせん 主として７・８分法 信用保証 主として残債方式 融資 主として残債方式 ３．加盟店手数料 加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上することとしております。	①消費税等の会計処理 同左 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成19年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 ③収益の計上基準 １．マージン売上 同左 キャンセル受付期間完了前売上高 3,840 百万円 ２．顧客手数料 総合あっせん 同左 個品あっせん 同左 信用保証 同左 融資 同左 ３．加盟店手数料 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。 なお、楽天ＫＣ㈱・LinkShare Corporation等の買収等案件については、それぞれ当社グループ事業との関連性が高く、長期的な視野に立った企業価値評価に基づき買収を実施しております。 したがって、当該のれんの償却については、合理的な見積りに基づき企業結合に係る会計基準に定める最長期間である20年で償却し、販売費及び一般管理費として、負ののれんの償却については営業外収益として計上しております。	のれんの償却については、その効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。 なお、楽天ＫＣ㈱・LinkShare Corporation・イーバンク銀行㈱等の買収等案件については、それぞれ当社グループ事業との関連性が高く、長期的な視野に立った企業価値評価に基づき買収を実施しております。 したがって、当該のれんの償却については、合理的な見積りに基づき企業結合に係る会計基準に定める最長期間である20年で償却し、販売費及び一般管理費として、負ののれんの償却については営業外収益として計上しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	当社及び一部の連結子会社における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、銀行業を営む一部の連結子会社における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、現金及び預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

（会計方針の変更）

第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
（リース取引に関する会計基準） 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 改正平成19年３月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 改正平成19年３月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成19年４月１日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 これによる資産、負債及び損益に与える影響額は軽微であります。 （金融商品取引責任準備金） 従来、一部の連結子会社にて、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の５及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、平成18年５月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

第12期連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
(連結貸借対照表) (固定資産) 前連結会計年度で有形固定資産にて表示しておりました「土地」については、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より、他の資産とともに「有形固定資産」に集約して表示しております。 なお、当連結会計年度の「土地」は7,993百万円であります。 (流動負債) 前連結会計年度で流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたクレジット・ペイメント事業における決済代行業務に関する債務につき、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「預り金」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「預り金」に含まれる当該決済代行業務に関する債務残高は16,344百万円であります。 (固定負債) 前連結会計年度で固定負債にて表示していた「退職給付引当金」及び「役員退職慰労引当金」については、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「退職給付引当金」は337百万円、「役員退職慰労引当金」は37百万円であります。	(連結貸借対照表) (流動資産) 前連結会計年度で流動資産にて表示しておりました「証券業における短期差入保証金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「証券業における短期差入保証金」は8,866百万円であります。 (流動負債) 前連結会計年度で流動負債にて表示しておりました「預り金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「預り金」は30,834百万円であります。 前連結会計年度で流動負債にて表示しておりました「証券業における有価証券担保借入金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「証券業における有価証券担保借入金」は10,112百万円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度で営業外収益にて表示しておりました「受取利息及び受取配当金」については、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度よりそれぞれ区分掲記し、「受取利息」及び「受取配当金」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「受取利息」は274百万円、「受取配当金」は1,706百万円であります。 前連結会計年度で特別利益の「その他」にて表示しておりました「事業整理損失引当金戻入益」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「事業整理損失引当金戻入益」は40百万円であります。 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」及び「減損損失」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は322百万円、「減損損失」は749百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度で特別利益にて表示しておりました「固定資産売却益」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は48百万円であります。 前連結会計年度で特別損失にて表示しておりました「固定資産売却損」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産売却損」は53百万円であります。 前連結会計年度で特別損失にて表示しておりました「事務所移転費用」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「事務所移転費用」は417百万円であります。

<table>
<tr><th>第12期連結会計年度
(自 平成20年１月１日
至 平成20年12月31日)</th><th>第13期連結会計年度
(自 平成21年１月１日
至 平成21年12月31日)</th></tr>
<tr><td>(連結キャッシュ・フロー計算書)
前連結会計年度で営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「関係会社株式売却益」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の損益調整」に含めて表示しております。
なお、当連結会計年度の「関係会社株式売却益」は△40百万円であります。
前連結会計年度で営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。
なお、当連結会計年度の「役員退職慰労引当金の増減額」は５百万円であります。
――――――
――――――</td><td>(連結キャッシュ・フロー計算書)
事業の拡大に伴い、前連結会計年度において、別掲しておりました科目のうち、金額的重要性の乏しくなった科目について当連結会計年度より以下のとおり集約表示しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)
受取利息及び受取配当金 △368百万円
持分法による投資損益(△は益) △527百万円
固定資産売却損益(△は益) 4百万円
その他の損益(△は益) 1,506百万円
その他の損益(△は益) 計 615百万円

信用保証割賦売掛金の増減額(△は増加) 717百万円
たな卸資産の増減額(△は増加) △226百万円
信用保証買掛金の増減額(△は減少) △717百万円
未払金及び未払費用の増減額(△は減少) 270百万円
前受金の増減額(△は減少) 226百万円
割賦利益繰延の増減額(△は減少) △41百万円
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少) △478百万円
その他 13,037百万円
その他 計 12,788百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資有価証券の取得による支出 △10百万円
貸付けによる支出 △8百万円
その他の支出 △987百万円
その他の支出 計 △1,006百万円

投資有価証券の売却による収入 545百万円
投資有価証券の償還による収入 3百万円
貸付金の回収による収入 14百万円
その他の収入 130百万円
その他の収入 計 694百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
株式の発行による収入 141百万円
セール・アンド・リースバックによる収入 170百万円
少数株主の増資引受による収入 452百万円
少数株主への配当金の支払額 △228百万円
その他 △160百万円
その他 計 376百万円</td></tr>
</table>

【追加情報】

第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
―――――――	銀行業における有価証券 時価を付すべき有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定した価格を時価として付しております。 この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、銀行業における有価証券が9,178百万円、その他有価証券評価差額金が6,001百万円、繰延税金負債が3,176百万円、それぞれ増加しております。 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値（コンベクシティ調整後）の合計値としており、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等が主な価格決定変数であります。
―――――――	銀行業における貸出金 楽天クレジット(株)の会社分割に伴い、イーバンク銀行(株)へ譲渡されたカードローン事業に関する債権については「銀行業における貸出金」として計上しております。 なお、当連結会計年度の「銀行業における貸出金」に含まれる当該カードローン事業に関する債権残高は89,106百万円であります。
―――――――	貸倒引当金 イーバンク銀行(株)を当連結会計年度より連結子会社としたことに伴い、貸倒引当金は以下のとおり計上しております。 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 なお、銀行業を営む一部の連結子会社については、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会　銀行等監査特別委員会報告第４号）の規定に基づき算定した額を計上しております。

第12期連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
―――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 　連結範囲の変更に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、以下のとおりとしております。 　当社及び一部の連結子会社における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 　なお、銀行業を営む一部の連結子会社における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、現金及び預け金であります。

次へ

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

第12期連結会計年度 (平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (平成21年12月31日)
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額　27,674百万円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額　28,686百万円
―――――	※２ 銀行業における有価証券の内訳は次のとおりであります。 買入金銭債権　139,708百万円 有価証券　384,671百万円
※３ 非連結子会社・関連会社に対する投資有価証券 関連会社（持分法適用会社）に対するもの 投資有価証券（株式等）　5,741百万円 非連結子会社及び関連会社（持分法非適用会社）に対するもの 投資有価証券（株式等）　359百万円	※３ 非連結子会社・関連会社に対する投資有価証券 関連会社（持分法適用会社）に対するもの 投資有価証券（株式等）　4,732百万円 非連結子会社及び関連会社（持分法非適用会社）に対するもの 投資有価証券（株式等）　786百万円
―――――	※４ 流動負債の「その他」の中に、投資有価証券の買取請求に伴う一部弁済による入金額40,000百万円が含まれております。
※５ 担保に供されている資産 (1)担保に供されている資産 預金　100百万円 割賦売掛金及び営業貸付金　127,970百万円 リース契約債権　168百万円 投資有価証券　43,770百万円 合計　172,010百万円 上記のほか、短期借入金の担保として自己融資見返り株券7,966百万円を、短期借入金及び信用取引借入金の担保として信用取引の信用取引受入保証金代用有価証券25,664百万円を差入れております。また、有価証券担保借入金4,607百万円の担保として消費貸借契約により貸し付けた有価証券を差入れております。 (2)担保資産の対象となる債務 短期借入金　41,395百万円 １年内返済長期借入金　92,740百万円 証券業における信用取引借入金　25,250百万円 長期借入金　63,205百万円 未払金　68百万円 買掛金　1,444百万円 合計　224,105百万円	※５ 担保に供されている資産 (1)担保に供されている資産 預金　100百万円 割賦売掛金及び営業貸付金　52,963百万円 リース契約債権　49百万円 投資有価証券　1,259百万円 合計　54,372百万円 上記のほか、短期借入金の担保として自己融資見返り株券6,699百万円を、短期借入金及び信用取引借入金の担保として信用取引の信用取引受入保証金代用有価証券24,612百万円を差入れております。また、有価証券担保借入金10,112百万円の担保として消費貸借契約により貸し付けた有価証券を差入れております。 その他、為替決済、デリバティブ取引等の取引及び信用状発行の担保として、銀行業における有価証券79,022百万円を差入れております。また、流動資産のその他のうち銀行業を営む連結子会社が有する先物取引差入証拠金は5,944百万円、保証金は698百万円、証券業を営む連結子会社が有する証券業の短期差入保証金は8,866百万円であります。 (2)担保資産の対象となる債務 短期借入金　20,189百万円 １年内返済長期借入金　46,905百万円 証券業における信用取引借入金　24,902百万円 長期借入金　32,417百万円 未払金　140百万円 買掛金　1,757百万円 合計　126,313百万円

<table>
<tr><th>第12期連結会計年度
(平成20年12月31日)</th><th>第13期連結会計年度
(平成21年12月31日)</th></tr>
<tr><td>(3)差入れている有価証券の時価額
信用取引貸証券
30,588百万円
信用取引借入金の本担保証券
26,034百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券
4,482百万円

(4) 差入を受けている有価証券の時価額
信用取引貸付金の本担保証券
60,731百万円
信用取引借証券
8,340百万円
受入保証金代用有価証券
119,187百万円

※6 貸株に供した投資有価証券
固定資産の「投資その他の資産」に計上した「投資有価証券」のうち、64百万円を貸株に供しております。

※7 貸出コミットメントライン契約
一部連結子会社はクレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行なっております。当該業務における貸出コミットメントに係る未実行残高は以下のとおりです。
貸出コミットメントラインの総額 1,258,115百万円
貸出実行残高 280,441百万円
未実行残高 977,673百万円
なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに必ずしも重要な影響を与えるものではありません。

※8 借入コミットメントライン契約
当社及び一部の連結子会社では、複数の金融機関と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は次のとおりです。
借入コミットメントラインの総額 90,800百万円
借入実行残高 67,120百万円
未実行残高 23,680百万円</td>
<td>(3)差入れている有価証券の時価額
信用取引貸証券
36,107百万円
信用取引借入金の本担保証券
24,826百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券
9,663百万円

(4) 差入を受けている有価証券の時価額
信用取引貸付金の本担保証券
99,773百万円
信用取引借証券
10,811百万円
受入保証金代用有価証券
174,899百万円

※6 貸株に供した投資有価証券
固定資産の「投資その他の資産」に計上した「投資有価証券」のうち、68百万円を貸株に供しております。

※7 貸出コミットメントライン契約
一部連結子会社はクレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行なっております。当該業務における貸出コミットメントに係る未実行残高は以下のとおりです。
貸出コミットメントラインの総額 1,464,984百万円
貸出実行残高 235,430百万円
未実行残高 1,229,553百万円
なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに必ずしも重要な影響を与えるものではありません。

※8 借入コミットメントライン契約
当社及び一部の連結子会社では、複数の金融機関と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は次のとおりです。
借入コミットメントラインの総額 100,600百万円
借入実行残高 20,200百万円
未実行残高 80,400百万円</td></tr>
</table>

第12期連結会計年度 (平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (平成21年12月31日)
※９　信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金 　一部の連結子会社にて返済金の計算、請求及び回収事務等を行わない信用保証について、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金から除いて計上しております。当該信用保証残高の状況は次のとおりです。 信用保証　33,699百万円 債務保証損失引当金　△90百万円 差引　33,609百万円 ※10　保証債務の残高 　一部連結子会社にて営業保証業務（一般顧客が一部連結子会社の業務提携先から受けた融資に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務）を行っております。当該業務における保証債務残高の状況は次のとおりです。 　信用保証業務の保証債務残高 保証債務　202百万円 債務保証損失引当金　△1百万円 差引　200百万円	※９　信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金 　一部の連結子会社にて返済金の計算、請求及び回収事務等を行わない信用保証について、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金から除いて計上しております。当該信用保証残高の状況は次のとおりです。 信用保証　29,541百万円 債務保証損失引当金　△101百万円 差引　29,439百万円 ※10　保証債務の残高 　一部連結子会社にて営業保証業務（一般顧客が一部連結子会社の業務提携先から受けた融資に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務）を行っております。当該業務における保証債務残高の状況は次のとおりです。 　信用保証業務の保証債務残高 保証債務　181百万円 債務保証損失引当金　△1百万円 差引　180百万円

次へ

（連結損益計算書関係）

第12期連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
※１　販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費及び販売促進費　8,325百万円 人件費　34,358百万円 減価償却費　11,145百万円 通信費及び保守費　13,519百万円 委託費及び外注費　21,604百万円 貸倒損失　543百万円 貸倒引当金繰入額　14,896百万円 ポイント引当金繰入額　6,800百万円 その他　36,192百万円 計　147,385百万円	※１　販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 ポイント費用　6,809百万円 広告宣伝費及び販売促進費　16,772百万円 人件費　41,181百万円 賞与引当金繰入額　1,897百万円 減価償却費　12,849百万円 通信費及び保守費　13,235百万円 委託費及び外注費　21,180百万円 貸倒引当金繰入額　16,211百万円 その他　41,427百万円 計　171,563百万円 ポイント関連損益を包括的に明示するために分類費目の見直しを行い、前連結会計年度において、「広告宣伝費及び販売促進費」及び「ポイント引当金繰入額」に含まれていたポイント関連の損益を「ポイント費用」として表示しております。 なお、前連結会計年度のポイント費用は、3,480百万円であります。 また、前連結会計年度において「人件費」に含まれていた賞与引当金繰入額を区分掲記し、「賞与引当金繰入額」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「人件費」に含まれていた賞与引当金繰入額は、1,208百万円であります。
※２　一般管理費の各科目に含まれる研究開発費は188百万円であります。	※２　一般管理費の各科目に含まれる研究開発費は214百万円であります。
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　120百万円 その他　0百万円 計　121百万円	――――――
※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　65百万円 工具、器具及び備品　43百万円 ソフトウエア　20百万円 その他　16百万円 計　145百万円	――――――
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　330百万円 工具、器具及び備品　227百万円 機械装置及び運搬具　509百万円 ソフトウエア　658百万円 その他　128百万円 計　1,855百万円	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　102百万円 ソフトウエア等　866百万円 その他　117百万円 計　1,086百万円

第12期連結会計年度
(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(減損損失を認識した主な資産)

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
楽天フィナンシャルソリューション㈱(東京都)	バンキング事業	ソフトウエア	2,080
		その他	67
楽天証券㈱(神奈川県他)	遊休資産	建物附属設備等	141
		リース資産	1,263
楽天KC㈱(宮崎県他)	賃貸不動産・マリーナ事業	土地	286
		建物	60
楽天リサーチ㈱(東京都)	―	のれん	1,131

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業をグルーピングの単位とし、遊休資産及び賃貸不動産については、個別の物件を単位として判定しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

(1)楽天フィナンシャルソリューション㈱

当連結会計年度中に発生した㈱東京都民銀行との業務提携契約の解消に伴い、使用予定のなくなった勘定系システム設備について減損損失を計上しております。

(2)楽天証券㈱

当連結会計年度中における事務所移転に伴い処分予定の資産及びデータセンターの集約統合を行ったことに伴い、使用予定のなくなったリース資産等について減損損失を計上しております。

(3)楽天KC㈱

不採算性事業の見直しによる事業の売却に伴い処分を決定した資産及び主にテナントの退去が生じたことにより回収可能性が著しく低下した賃貸用不動産について減損損失を計上しております。

(4)楽天リサーチ㈱

同社の事業環境から将来の損益状況及び今後の見通しを勘案した結果、純資産価値の回復が困難との判断に至ったことから、のれんについて減損損失を計上しております。

(回収可能価額の算定方法等)

事業用資産のうち、売却合意された資産については売却合意価額より回収可能額を算定しており、賃貸不動産については不動産鑑定評価額により算定しております。

また、その他の事業用資産、遊休資産及びのれんについては回収可能価額を零として算定しております。

第13期連結会計年度
(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(減損損失を認識した資産)

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
楽天フィナンシャルソリューション㈱(東京都)	バンキング事業	ソフトウエア	730
イーバンク銀行㈱(東京都)	提携カードサービス	ソフトウエア	198
	個人ローン	ソフトウエア仮勘定	248
	横浜コールセンター	その他	4
CauseLoyalty, LLC(アメリカ合衆国)	―	のれん	337
	広告事業	その他	16
楽天KC㈱(福岡県他)	賃貸不動産遊休資産	土地	154
		建物	141
フュージョン・コミュニケーションズ㈱(東京都)	電話事業	リース資産	190
―	―	その他	102
合計			2,125

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業をグルーピングの単位とし、遊休資産及び賃貸不動産については、個別の物件を単位として判定しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

(1)楽天フィナンシャルソリューション㈱

今後の活用が見込めないと判断した勘定系システム設備について減損損失を計上しております。

(2)イーバンク銀行㈱

提携先とのカードサービスの停止に伴い、当該関連システムの今後の利用予定がなくなったため、減損損失を計上しております。また、個人向けローンサービスに対するソフトウェア開発をしておりましたが、楽天クレジット㈱との統合等により、当該ソフトウェアの開発計画を再度検討した結果、延期となったため、減損損失を計上しております。

(3)CauseLoyalty, LLC

同社の事業環境から将来の損益状況及び今後の見通しを勘案した結果、純資産価値の回復が困難との判断に至ったことから、のれんについて減損損失を計上しております。

(4)楽天KC㈱

主にテナントの退去が生じたことにより回収可能性が著しく低下した賃貸用不動産について減損損失を計上しております。

(5)フュージョン・コミュニケーションズ㈱

サービスの停止を決定した事業、収益性の悪化した事業及び事務所移転に伴う処分予定の資産について、減損損失を計上しております。

第12期連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
	(回収可能価額の算定方法等) 　事業用資産のうち、売却合意された資産については売却合意価額より回収可能額を算定しており、賃貸不動産については不動産鑑定評価額により算定しております。 　また、その他の事業用資産、遊休資産及びのれんについては回収可能価額を零として算定しております。

前へ　次へ

（連結株主資本等変動計算書関係）

第12期連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	13,076,334	10,730	－	13,087,064

（変動事由の概要）
普通株式の発行済株式数の増加10,730株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	977.3	2.2	－	979.5

（変動事由の概要）
自己株式の増加2.2株は、端株の買取による増加であります。

３．新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
（提出会社）楽天(株)	平成18年ストック・オプション②	普通株式	14,340	－	－	14,340	242
（連結子会社）(株)カサレアル	平成13年第1回新株引受権付無担保社債	普通株式	－	800	－	800	0
合計			14,340	800	－	15,140	243

（注）１　楽天(株)の平成18年ストック・オプション②は権利行使期間の初日が到来しておりません。
２　(株)カサレアルの平成13年第１回新株引受権付無担保社債は、当連結会計年度において同社が新規に連結子会社となったため、増加しております。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年３月27日定時株主総会	普通株式	1,307	100	平成19年12月31日	平成20年３月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年２月13日取締役会	普通株式	資本剰余金	1,308	100	平成20年12月31日	平成21年３月30日

第13期連結会計年度（自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	13,087,064	9,916	―	13,096,980

（変動事由の概要）
普通株式の発行済株式数の増加9,916株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	979.5	―	0.5	979

（変動事由の概要）
自己株式の減少0.5株は、端株の売却による減少であります。

３．新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
（提出会社）楽天(株)	平成18年ストック・オプション②	普通株式	14,340	―	―	14,340	337
	平成20年ストック・オプション①	普通株式	―	33,050	―	33,050	270
（連結子会社）(株)カサレアル	平成13年第１回新株引受権付無担保社債	普通株式	800	―	800	―	―
合計			15,140	33,050	800	47,390	608

（注）１　楽天(株)の平成18年ストック・オプション②及び平成20年ストック・オプション①は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
２　楽天(株)の平成20年ストック・オプション①の増加33,050株は、平成21年１月19日のストック・オプション付与によるものです。
３　(株)カサレアルの平成13年第１回新株引受権付無担保社債は、当連結会計年度において同社が連結子会社から除外となったため、減少しております。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年２月13日取締役会	普通株式	1,308	100	平成20年12月31日	平成21年３月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年２月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,309	100	平成21年12月31日	平成22年３月31日

前へ　次へ

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

<table>
<tr><th>第12期連結会計年度
(自　平成20年１月１日
至　平成20年12月31日)</th><th>第13期連結会計年度
(自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成20年12月31日現在）
現金及び預金勘定　88,588百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△4,395百万円
分離保管預金　△4,700百万円
拘束性預金　△837百万円
有価証券勘定　2,629百万円
現金及び現金同等物　81,283百万円

―――――</td><td>※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成21年12月31日現在）
現金及び預金勘定　96,233百万円
有価証券勘定　18,014百万円
小計　114,247百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△9,040百万円
外国他店預け　△825百万円
拘束性預金　△693百万円
償還期間が３ヶ月を超える債券等　△70百万円
現金及び現金同等物　103,618百万円

２　優先株式を普通株式に転換したことにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
会社名：イーバンク銀行㈱
みなし取得日：平成21年１月１日
流動資産　806,093百万円
固定資産　8,603百万円
流動負債　△794,098百万円
固定負債　△10,137百万円
なお、連結開始時に当該子会社が保有する現金及び現金同等物34,914百万円は、連結キャッシュ・フロー計算書上、連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額に含んで表示しております。</td></tr>
</table>

前へ　次へ

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第12期連結会計年度
(自　平成20年１月１日
至　平成20年12月31日)</th><th>第13期連結会計年度
(自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日)</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
該当するものについては以下のとおりです。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(転貸リースを除く)

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額
(百万円)</th><th>減損損失累計額相当額
(百万円)</th><th>期末残高相当額
(百万円)</th></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>12</td><td>8</td><td>―</td><td>4</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>21</td><td>14</td><td>―</td><td>7</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,264</td><td>4,687</td><td>155</td><td>3,421</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>8,276</td><td>4,180</td><td>―</td><td>4,095</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>1,121</td><td>807</td><td>―</td><td>314</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>17,695</td><td>9,697</td><td>155</td><td>7,842</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
①未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>3,288百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>4,839百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>8,128百万円</td></tr>
</table>
上記以外に転貸リース物件に関わる借手側未経過リース料の期末残高相当額は、6,565百万円（うち１年以内3,644百万円）であります。
②リース資産減損勘定期末残高　99百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>4,440百万円</td></tr>
<tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>99百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,021百万円</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>273百万円</td></tr>
<tr><td>減損損失</td><td>1,267百万円</td></tr>
</table>
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
該当するものについては以下のとおりです。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(転貸リースを除く)

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額
(百万円)</th><th>減損損失累計額相当額
(百万円)</th><th>期末残高相当額
(百万円)</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>21</td><td>18</td><td>―</td><td>2</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,225</td><td>4,247</td><td>213</td><td>1,764</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7,916</td><td>5,142</td><td>―</td><td>2,774</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>837</td><td>541</td><td>7</td><td>288</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>15,000</td><td>9,949</td><td>221</td><td>4,830</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
①未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>2,691百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>2,426百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>5,117百万円</td></tr>
</table>
上記以外に転貸リース物件に関わる借手側未経過リース料の期末残高相当額は、2,637百万円（うち１年以内1,751百万円）であります。
②リース資産減損勘定期末残高　122百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>3,683百万円</td></tr>
<tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>71百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,396百万円</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>184百万円</td></tr>
<tr><td>減損損失</td><td>95百万円</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>第12期連結会計年度
(自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日)</th><th>第13期連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)</th></tr>
<tr><td>(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引
(借主側)
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
無形固定資産
クレジット・ペイメント事業における決済システム(ソフトウエア)であります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、クレジット・ペイメント事業における電話交換機(工具、器具及び備品)、通信事業における課金システム及び通信設備(機械装置及び運搬具)であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウエアであります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)
未経過リース料

1年内 414百万円
1年超 2,366百万円
合計 2,780百万円</td><td>(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

1 ファイナンス・リース取引
(借主側)
―――――

所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、クレジットカード事業における電話交換機(工具、器具及び備品)、通信事業における課金システム及び通信設備(機械装置及び運搬具)であります。
(イ)無形固定資産
同左
②リース資産の減価償却の方法
同左

2 オペレーティング・リース取引(借主側)
未経過リース料
オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料
1年内 478百万円
1年超 2,139百万円
合計 2,617百万円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>第12期連結会計年度
(自 平成20年１月１日
至 平成20年12月31日)</th><th>第13期連結会計年度
(自 平成21年１月１日
至 平成21年12月31日)</th></tr>
<tr><td>
３ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
(転貸リースを除く)
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
(百万円)</th><th>減価償却累計額
(百万円)</th><th>期末残高
(百万円)</th></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>18</td><td>18</td><td>0</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>58</td><td>57</td><td>0</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>8,732</td><td>8,405</td><td>327</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>8</td><td>8</td><td>0</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>8,818</td><td>8,490</td><td>327</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内 190百万円
１年超 154百万円
合計 345百万円
上記以外に転貸リース物件に関わる貸手側未経過リース料の期末残高相当額は、6,725百万円（うち１年以内3,712百万円）であります。
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 228百万円
減価償却費 206百万円
受取利息相当額 22百万円
(4) 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
３ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）
リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
該当するものについては以下のとおりです。
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
(転貸リースを除く)
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
(百万円)</th><th>減価償却累計額
(百万円)</th><th>期末残高
(百万円)</th></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>15</td><td>15</td><td>0</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,985</td><td>6,841</td><td>143</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>5</td><td>5</td><td>0</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>7,006</td><td>6,862</td><td>143</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内 103百万円
１年超 40百万円
合計 143百万円
上記以外に転貸リース物件に関わる貸手側未経過リース料の期末残高相当額は、2,701百万円（うち１年以内1,778百万円）であります。
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 201百万円
減価償却費 139百万円
受取利息相当額 15百万円
(4) 利息相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

前へ 次へ

（有価証券関係）

第12期連結会計年度（平成20年12月31日）

1 売買目的の有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
117	△7

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	638	3,223	2,585
その他	50	63	13
小計	688	3,287	2,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	54,308	53,699	△608
小計	54,308	53,699	△608
合計	54,996	56,986	1,990

（注） 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,952百万円を計上しております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	24,249
公社債投信	2,629
その他	641
合計	27,519

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

第13期連結会計年度（平成21年12月31日）

1 売買目的の有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
56	△0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,399	3,529	2,130
債券			
社債	70	70	0
小 計	1,469	3,600	2,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	53,253	50,409	△2,843
小 計	53,253	50,409	△2,843
合 計	54,723	54,009	△713

（注） 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損848百万円を計上しております。
なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,559
譲渡性預金	16,000
公社債投信	1,944
その他	511
合 計	22,015

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内(百万円)
その他有価証券	
社債	70
譲渡性預金	16,000
合 計	16,070

（銀行業における有価証券関係）

第13期連結会計年度（平成21年12月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
地方債	7,109	7,218	109
その他	4,000	4,293	293
合計	11,109	11,512	403

（注）時価については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28	28	0
債券			
国債	189,817	195,319	5,501
短期社債	9,996	9,996	0
社債	24,852	25,084	232
その他	80,391	83,328	2,937
小 計	305,085	313,757	8,671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券			
国債	18,077	17,823	△254
短期社債	12,495	12,494	△0
社債	2,683	2,599	△83
その他	44,760	42,814	△1,946
小 計	78,017	75,731	△2,285
合 計	383,102	389,489	6,386

（注）1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 その他有価証券の時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほどの著しい下落があったものとみなし、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。更に、たとえ50%程度を下回る下落率があっても、下落率30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。
当連結会計年度の減損処理額は、1,868百万円であります。
3 評価差額のうち組込デリバティブを一体処理したこと等により、損益に反映させた額は897百万円であります。
4 時価を付すべき銀行業における有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定した価格を時価として付しております。この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、銀行業における有価証券が9,178百万円、その他有価証券評価差額金が6,001百万円、繰延税金負債が3,176百万円、それぞれ増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値（コンベクシティ調整後）の合計値としており、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
333,358	322	167

6 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1
非上場外国証券	50
事業債	10,886
みなし有価証券	386
信託受益権（買入金銭債権）	112,456
合 計	123,781

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債	45,052	—	95,018	73,070
地方債	—	7,109	—	—
短期社債	22,491	—	—	—
社債	7,674	7,502	3,687	19,706
その他	11,898	150,516	53,568	22,559
合 計	87,117	165,128	152,274	115,337

前へ　次へ

（デリバティブ取引関係）

第12期連結会計年度（自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）

１ 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている営業取引に関わる外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ、金利キャップ取引及び為替予約
ヘッジ対象	借入金 営業取引に係る外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は金利スワップ取引については個別契約毎に、金利キャップ取引については取引会社の短期借入金全体に対して行っております。

営業取引に係る外貨建金銭債権債務の有する為替変動リスクを一定の社内ルールに従い、証券取引の実需に伴う範囲で、将来の為替金利の変動によるリスクを回避する目的で為替予約を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「グループデリバティブ取引細則」に基づきグループ各社にて定めた社内管理規程に従って行っており、一部子会社にて行っている営業取引に係る外貨建金銭債権債務については業務部にて、それ以外の取引対象については該当各社の財務部にて主管しております。また、取引の利用目的については、実需に基づくものに限定しており、投機的な取引は行わない旨、「グループデリバティブ取引細則」に定められております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引	当連結会計年度（平成20年12月31日）		
		契約金額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	3,760	3,748	11
合 計		3,760	3,748	11

（注） 1 為替予約取引のうちヘッジ会計を適用している取引については注記の対象から除いております。
2 時価については、取引金融機関に提示されたものによっております。

(2) 金利関連

区分	取引	当連結会計年度（平成20年12月31日）		
		契約金額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買 建	24	0	△23
合 計		24	0	△23

（注） 1 金利スワップ取引等、ヘッジ会計を適用している取引については注記の対象から除いております。
2 上記取引は、一部連結子会社にてヘッジ会計を適用しておりましたが、連結会社間取引の消去に伴い、ヘッジ対処取引が消去されたため、注記対象となったものであります。
3 時価については、取引先金融機関に提示されたものによっております。

第13期連結会計年度(自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)

１ 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、外国為替証拠金取引、差金決済取引であります。

その他として複合金融商品に組込まれたクレジットデリバティブ取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

外国為替証拠金取引及び差金決済取引については、顧客との相対取引を基本とし、カウンターパーティーとのカバー取引を実施しております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で使用しております。

また、一部の子会社においては事業目的として顧客との相対取引により外国為替証拠金取引及び差金決済取引を行うほか、顧客との取引により生じるリスクを回避するためにカウンターパーティーとのカバー取引を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている営業取引に関わる外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約 金利スワップ取引 金利キャップ取引
ヘッジ対象	営業取引に係る外貨建金銭債権債務 外貨預金 外貨建有価証券 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は金利スワップ取引については個別契約毎に、金利キャップ取引については取引会社の短期借入金全体に対して行っております。

営業取引に係る外貨建金銭債権債務の有する為替変動リスクを一定の社内ルールに従い、証券取引の実需に伴う範囲で、将来の為替金利の変動によるリスクを回避する目的で為替予約を行っております。

また、外貨預金及び外貨建有価証券の有する為替変動リスク及び価格変動リスク等を回避する目的で、一定の規程に基づき為替予約を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、外国為替証拠金取引及び差金決済取引は、外国為替相場変動リスク、金利変動リスク、株式、株価指数、商品等の価格変動により損失を被るリスクを有しております。クレジットデリバティブ取引は、債券相場等における市場リスクを有しております。

なお、取引相手先は主に高格付けを有する金融機関としているため、信用リスクはほとんどないと認識しておりますが、一部の子会社において行っているデリバティブ取引については、取引相手方の契約不履行により経済的毀損を被るリスクがあります。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「グループデリバティブ取引細則」に基づきグループ各社にて定めた社内管理規程に従って行っており、一部子会社にて行っている営業取引に係る外貨建金銭債権債務については業務部にて、それ以外の取引対象については該当各社の財務部またはリスク管理部にて主管しております。また、取引の利用目的については、実需に基づくものに限定しており、投機的な取引は行わない旨、「グループデリバティブ取引細則」に定められております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成21年12月31日）		
		契約金額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
顧客	外国為替証拠金取引			
	売建	44,500	△115	△115
	買建	34,195	864	864
カウンターパーティー	外国為替証拠金取引			
	売建	35,059	―	―
	買建	44,615	―	―
店頭	為替予約取引			
	売建	32,579	△198	△198
	買建	69,599	1,388	1,388
合 計		260,549	1,938	1,938

（注）1 ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いております。
2 時価の算定方法
外国為替証拠金取引----直物為替相場
為替予約取引----------先物為替相場及び取引金融機関に提示された価格

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップション			
	売建	67,505	2,602	2,602
	買建	68,060	△2,594	△2,594
合 計		135,565	8	8

（注）1 ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いております。
2 金利スワップション取引には、区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
3 時価については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度（平成21年12月31日）		
		契約金額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	その他			
	売建	2,500	918	918
合 計		2,500	918	918

（注）1 ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いております。
2 複合金融商品に組込まれたクレジットデリバティブ取引について記載しております。
3 「売建」は信用取引リスクの引受取引であります。
4 時価については、取引金融機関から提示されたものによっております。

(4) その他

区分	種類	当連結会計年度（平成21年12月31日）		
		契約金額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
顧客	差金決済取引			
	売建	337	△0	△0
	買建	525	2	2
カウンターパーティー	差金決済取引			
	売建	525	△2	△2
	買建	337	0	0
合 計		1,726	―	―

(注) 1 ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いております。
2 時価については、当該商品等を扱う市場等における最終価格等に基づき算定しております。

前へ　次へ

（退職給付関係）

第12期連結会計年度（自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）

１ 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

２ 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	3,703百万円
② 年金資産	△2,616百万円
③ 未積立退職給付債務	1,086百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△749百万円
⑤ 貸借対照表計上額純額	337百万円
⑥ 退職給付引当金	337百万円

（注）退職給付制度を採用している一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３ 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	193百万円
② 利息費用	83百万円
③ 期待運用収益	△75百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	78百万円
⑤ 退職給付費用	280百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法をとっております。

② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっており、翌年度から費用処理することとしております。

また、一部連結子会社につきましては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

第13期連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

２　退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	3,659百万円
② 年金資産	△2,755百万円
③ 未積立退職給付債務	904百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△547百万円
⑤ 貸借対照表計上額純額	356百万円
⑥ 退職給付引当金	356百万円

（注）退職給付制度を採用している一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	156百万円
② 利息費用	70百万円
③ 期待運用収益	△52百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	133百万円
⑤ その他	15百万円
⑥ 退職給付費用	324百万円

（注）１　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

２　「⑤その他」は確定拠出年金制度を採用している連結子会社の確定拠出年金に拠出した費用であります。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①　退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法をとっております。

② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっており、翌年度から費用処理することとしております。

また、一部連結子会社につきましては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

前へ　次へ

（ストック・オプション等関係）

第12期連結会計年度（自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）

１．当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 115百万円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社従業員 150名	当社取締役 9名 当社従業員 160名	当社取締役 12名 当社監査役 3名 当社従業員 212名 当社子会社取締役 7名 当社子会社従業員 117名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 1,071株	普通株式 280株	普通株式 5,283株
付与日	平成13年４月26日	平成14年４月30日	平成15年７月14日
権利確定条件	付与日（平成13年４月26日）以降、権利確定日（平成15年３月29日）まで継続して勤務していること	付与日（平成14年４月30日）以降、権利確定日（平成18年３月28日）まで継続して勤務していること	付与日（平成15年７月14日）以降、権利確定日（平成19年３月27日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年４月26日から 平成15年３月29日まで	平成14年４月30日から 平成18年３月28日まで	平成15年７月14日から 平成19年３月27日まで
権利行使期間	平成15年３月30日から 平成23年３月28日まで	平成18年３月29日から 平成24年３月27日まで	平成19年３月28日から 平成25年３月26日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 17名 当社関連会社取締役 2名 当社関連会社従業員 12名	当社取締役 12名 当社監査役 3名 当社従業員 447名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 47名	当社取締役 14名 当社監査役 3名 当社従業員 547名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 6名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 352株	普通株式 3,573株	普通株式 54,410株
付与日	平成15年８月29日	平成16年９月７日	平成17年12月15日
権利確定条件	付与日（平成15年８月29日）以降、権利確定日（平成19年３月27日）まで継続して勤務していること	付与日（平成16年９月７日）以降、権利確定日（平成20年３月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成17年12月15日）以降、権利確定日（平成21年３月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年８月29日から 平成19年３月27日まで	平成16年９月７日から 平成20年３月30日まで	平成17年12月15日から 平成21年３月30日まで
権利行使期間	平成19年３月28日から 平成25年３月26日まで	平成20年３月31日から 平成26年３月29日まで	平成21年３月31日から 平成27年３月29日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員　1名	当社取締役　13名 当社監査役　3名 当社従業員　765名 当社子会社取締役　3名 当社子会社従業員　22名	当社取締役　13名 当社監査役　3名 当社従業員　68名
ストック・オプションの数（注）	普通株式　2,000株	普通株式　30,000株	普通株式　14,340株
付与日	平成18年２月13日	平成18年４月20日	平成18年12月14日
権利確定条件	付与日（平成18年２月13日）以降、権利確定日（平成21年３月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成18年４月20日）以降、権利確定日（平成22年３月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成18年12月14日）以降、権利確定日（平成22年３月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年２月13日から 平成21年３月30日まで	平成18年４月20日から 平成22年３月30日まで	平成18年12月14日から 平成22年３月30日まで
権利行使期間	平成21年３月31日から 平成27年３月29日まで	平成22年３月31日から 平成28年３月29日まで	平成22年３月31日から 平成28年３月29日まで

会社名	楽天証券㈱	楽天証券㈱	楽天ＫＣ㈱
	平成16年第１回 ストック・オプションＡ	平成17年第２回 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役　1名 同社従業員　101名	同社従業員　57名	同社取締役　2名 同社執行役員　4名 同社監査役　1名 同社従業員　2名 個人　8名
ストック・オプションの数（注）	普通株式　2,200株	普通株式　310株	普通株式　880株
付与日	平成16年４月19日	平成17年９月15日	平成17年６月17日
権利確定条件	付与日（平成16年４月19日）以降、権利確定日（平成18年４月19日）まで継続して勤務していること	付与日（平成17年９月15日）以降、権利確定日（平成19年９月18日）まで継続して勤務していること	付与日（平成17年６月17日）以降、権利確定日（平成19年６月17日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成16年４月19日から 平成18年４月19日まで	平成17年９月15日から 平成19年９月18日まで	平成17年６月17日から 平成19年６月17日まで
権利行使期間	平成18年４月20日から 平成23年４月19日まで	平成19年９月19日から 平成24年９月18日まで	平成19年６月18日から 平成27年６月17日まで

会社名	楽天トラベル㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱
	平成15年 ストック・オプション	平成12年 第１回新株引受権	平成13年第１回 無担保新株引受権付社債
付与対象者の区分及び数	同社取締役　5名 同社従業員　34名	同社取締役　2名 同社従業員　38名	同社従業員　37名
ストック・オプションの数（注）	普通株式　2,000株	普通株式　2,625株	普通株式　1,030株
付与日	平成15年７月22日	平成12年11月20日	平成13年７月12日
権利確定条件	付与日（平成15年７月22日）以降、権利確定日（平成17年７月31日）まで継続して勤務していること	付与日（平成12年11月20日）以降、権利確定日（平成14年11月19日）まで継続して勤務していること	－
対象勤務期間	平成15年７月22日から 平成17年７月31日まで	平成12年11月20日から 平成14年11月19日まで	－

権利行使期間	平成17年８月１日から 平成20年７月31日まで	平成14年11月20日から 平成22年11月20日まで	平成13年７月12日から 平成22年７月10日まで

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱
	平成13年第２回 無担保新株引受権付社債	平成13年第３回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第１回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社従業員 49名	同社従業員 42名	同社従業員 27名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 1,125株	普通株式 985株	普通株式 1,415株
付与日	平成13年７月12日	平成13年７月12日	平成14年６月29日
権利確定条件	―	―	付与日（平成14年６月29日）以降、権利確定日（平成16年６月28日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	―	―	平成14年６月29日から 平成16年６月28日まで
権利行使期間	平成13年７月12日から 平成23年７月10日まで	平成13年７月12日から 平成24年７月10日まで	平成16年６月29日から 平成24年６月28日まで

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	㈱カサレアル	㈱カサレアル
	平成15年 第２回新株予約権	平成13年第１回 新株引受権付無担保社債	平成15年 第１回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社従業員 26名	同社取締役 3名 社外協力者 4名	同社取締役 3名 同社従業員 18名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 264株	普通株式 2,100株	普通株式 183株
付与日	平成15年６月30日	平成13年５月30日	平成15年５月７日
権利確定条件	付与日（平成15年６月30日）以降、権利確定日（平成17年６月30日）まで継続して勤務していること	―	権利行使時においても、同社及び同社の連結子会社の取締役、従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成15年６月30日から 平成17年６月30日まで	―	平成15年５月７日から 平成16年６月30日まで
権利行使期間	平成17年７月１日から 平成25年６月30日まで	平成13年５月31日から 平成23年５月29日まで	平成16年７月１日から 平成23年６月30日まで

会社名	㈱カサレアル	㈱カサレアル	㈱ネッツ・パートナーズ
	平成16年 第２回新株予約権	平成18年 第３回新株予約権	平成17年 第１回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名 同社従業員 5名	同社取締役 2名 同社従業員 22名	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社顧問 5名 同社従業員 1名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 73株	普通株式 208株	普通株式 380株
付与日	平成16年５月12日	平成18年６月５日	平成17年７月30日
権利確定条件	権利行使時においても、同社及び同社の連結子会社の取締役、従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社及び同社の連結子会社の取締役、従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社の取締役、監査役、顧問、相談役または従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成16年５月12日から 平成17年６月30日まで	平成18年６月５日から 平成19年６月30日まで	平成17年７月30日から 平成19年７月27日まで

権利行使期間	**平成17年７月１日から 平成24年６月30日まで**	**平成19年７月１日から 平成26年６月30日まで**	**平成19年７月28日から 平成27年７月27日まで**

会社名	㈱ネッツ・パートナーズ	ドットコモディティ㈱	ドットコモディティ㈱
	平成18年 第２回新株予約権	平成17年 第２回新株予約権	平成18年 第４回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名 同社顧問 2名 同社従業員 3名	同社従業員 4名	同社従業員 4名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 120株	普通株式 480株	普通株式 280株
付与日	平成18年４月28日	平成17年７月１日	平成18年７月１日
権利確定条件	権利行使時においても、同社の取締役、監査役、顧問、相談役または従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社及び同社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社及び同社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成18年４月28日から 平成20年４月26日まで	平成17年７月１日から 平成19年６月30日まで	平成18年７月１日から 平成20年６月30日まで
権利行使期間	平成20年４月27日から 平成28年４月26日まで	平成19年７月１日から 平成27年５月31日まで	平成20年７月１日から 平成28年５月31日まで

（注）付与時点での株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション①
権利確定前 （株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
連結子会社化による増加	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後 （株）			
前連結会計年度末	25,200	9,435	38,780
権利確定	－	－	－
連結子会社化による増加	－	－	－
権利行使	5,230	760	4,300
失効	－	－	－
未行使残	19,970	8,675	34,480

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①
権利確定前 （株）			
前連結会計年度末	－	35,730	54,410
付与	－	－	－
連結子会社化による増加	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	35,730	－
未確定残	－	－	54,410
権利確定後 （株）			
前連結会計年度末	2,630	－	－
権利確定	－	35,730	－
連結子会社化による増加	－	－	－
権利行使	440	－	－
失効	－	－	－
未行使残	2,190	35,730	－

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	2,000	30,000	14,340
付与	―	―	―
連結子会社化による増加	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	2,000	30,000	14,340
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
権利確定	―	―	―
連結子会社化による増加	―	―	―
権利行使	―	―	―
失効	―	―	―
未行使残	―	―	―

会社名	楽天証券㈱	楽天証券㈱	楽天ＫＣ㈱
	平成16年 第１回 ストック・オプションＡ	平成17年 第２回 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
連結子会社化による増加	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	495	250	880
権利確定	―	―	―
連結子会社化による増加	―	―	―
権利行使	180	―	―
失効	90	26	―
未行使残	225	224	880

会社名	楽天トラベル㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱
	平成15年 ストック・オプション	平成12年 第１回新株引受権	平成13年第１回 無担保新株引受権付社債
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
連結子会社化による増加	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	195	1,615	555
権利確定	―	―	―
連結子会社化による増加	―	―	―
権利行使	180	―	―
失効	15	100	―
未行使残	―	1,515	555

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱
	平成13年第２回 無担保新株引受権付社債	平成13年第３回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第１回新株予約権
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
連結子会社化による増加	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	705	310	855
権利確定	―	―	―
連結子会社化による増加	―	―	―
権利行使	―	―	―
失効	15	15	100
未行使残	690	295	755

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	㈱カサレアル	㈱カサレアル
	平成15年 第２回新株予約権	平成13年第１回 新株引受権付無担保社債	平成15年 第１回新株予約権
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
連結子会社化による増加	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	126	―	―
権利確定	―	―	―
連結子会社化による増加	―	800	71
権利行使	―	―	―
失効	―	―	―
未行使残	126	800	71

会社名	㈱カサレアル	㈱カサレアル	㈱ネッツ・パートナーズ
	平成16年 第２回新株予約権	平成18年 第３回新株予約権	平成17年 第１回新株予約権
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
連結子会社化による増加	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
権利確定	―	―	―
連結子会社化による増加	20	176	380
権利行使	―	―	―
失効	―	―	―
未行使残	20	176	380

会社名	㈱ネッツ・パートナーズ	ドットコモディティ㈱	ドットコモディティ㈱
	平成18年 第２回新株予約権	平成17年 第２回新株予約権	平成18年 第４回新株予約権
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
連結子会社化による増加	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
権利確定	－	－	－
連結子会社化による増加	120	220	280
権利行使	－	－	－
失効	－	－	－
未行使残	120	220	280

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション①
権利行使価格　（円）	1,120,953	1,100,000	193,000
行使時平均価格　（円）	50,275	54,162	52,600
公正な評価単価（付与日）　（円）	－	－	－

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①
権利行使価格　（円）	275,000	755,000	91,300
行使時平均価格　（円）	55,466	－	－
公正な評価単価（付与日）　（円）	－	－	－

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利行使価格　（円）	103,848	101,000	55,900
行使時平均価格　（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）　（円）	－	－	29,400

会社名	楽天証券㈱	楽天証券㈱	楽天ＫＣ㈱
	平成16年第１回 ストック・オプションＡ	平成17年第２回 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	520,000	1,380,000	256,000
行使時平均価格　（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）　（円）	－	－	－

会社名	楽天トラベル㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱
	平成15年 ストック・オプション	平成12年 第１回新株引受権	平成13年第１回 無担保新株引受権付社債
権利行使価格　（円）	320,000	50,000	155,792
行使時平均価格　（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）　（円）	－	－	－

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱
	平成13年第２回 無担保新株引受権付社債	平成13年第３回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第１回新株予約権
権利行使価格　(円)	155,792	155,792	219,388
行使時平均価格　(円)	―	―	―
公正な評価単価（付与日）　(円)	―	―	―

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	㈱カサレアル	㈱カサレアル
	平成15年 第２回新株予約権	平成13年第１回 新株引受権付無担保社債	平成15年 第１回新株予約権
権利行使価格　(円)	219,388	16,000	150,000
行使時平均価格　(円)	―	―	―
公正な評価単価（付与日）　(円)	―	―	―

会社名	㈱カサレアル	㈱カサレアル	㈱ネッツ・パートナーズ
	平成16年 第２回新株予約権	平成18年 第３回新株予約権	平成17年 第１回新株予約権
権利行使価格　(円)	150,000	150,000	38,000
行使時平均価格　(円)	―	―	―
公正な評価単価（付与日）　(円)	―	―	―

会社名	㈱ネッツ・パートナーズ	ドットコモディティ㈱	ドットコモディティ㈱
	平成18年 第２回新株予約権	平成17年 第２回新株予約権	平成18年 第４回新株予約権
権利行使価格　(円)	38,000	50,000	50,000
行使時平均価格　(円)	―	―	―
公正な評価単価（付与日）　(円)	―	―	―

3．当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

前へ　次へ

第13期連結会計年度（自 平成21年１月１日至 平成21年12月31日）

1．当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　365百万円

2．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役　9名 当社従業員　150名	当社取締役　9名 当社従業員　160名	当社取締役　12名 当社監査役　3名 当社従業員　212名 当社子会社取締役　7名 当社子会社従業員　117名
ストック・オプションの数（注）	普通株式　1,071株	普通株式　280株	普通株式　5,283株
付与日	平成13年４月26日	平成14年４月30日	平成15年７月14日
権利確定条件	付与日（平成13年４月26日）以降、権利確定日（平成15年３月29日）まで継続して勤務していること	付与日（平成14年４月30日）以降、権利確定日（平成18年３月28日）まで継続して勤務していること	付与日（平成15年７月14日）以降、権利確定日（平成19年３月27日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年４月26日から 平成15年３月29日まで	平成14年４月30日から 平成18年３月28日まで	平成15年７月14日から 平成19年３月27日まで
権利行使期間	平成15年３月30日から 平成23年３月28日まで	平成18年３月29日から 平成24年３月27日まで	平成19年３月28日から 平成25年３月26日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役　1名 当社子会社従業員　17名 当社関連会社取締役　2名 当社関連会社従業員　12名	当社取締役　12名 当社監査役　3名 当社従業員　447名 当社子会社取締役　3名 当社子会社従業員　47名	当社取締役　14名 当社監査役　3名 当社従業員　547名 当社子会社取締役　3名 当社子会社従業員　6名
ストック・オプションの数（注）	普通株式　352株	普通株式　3,573株	普通株式　54,410株
付与日	平成15年８月29日	平成16年９月７日	平成17年12月15日
権利確定条件	付与日（平成15年８月29日）以降、権利確定日（平成19年３月27日）まで継続して勤務していること	付与日（平成16年９月７日）以降、権利確定日（平成20年３月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成17年12月15日）以降、権利確定日（平成21年３月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年８月29日から 平成19年３月27日まで	平成16年９月７日から 平成20年３月30日まで	平成17年12月15日から 平成21年３月30日まで
権利行使期間	平成19年３月28日から 平成25年３月26日まで	平成20年３月31日から 平成26年３月29日まで	平成21年３月31日から 平成27年３月29日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名	当社取締役 13名 当社監査役 3名 当社従業員 765名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 22名	当社取締役 13名 当社監査役 3名 当社従業員 68名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 2,000株	普通株式 30,000株	普通株式 14,340株
付与日	平成18年２月13日	平成18年４月20日	平成18年12月14日
権利確定条件	付与日（平成18年２月13日）以降、権利確定日（平成21年３月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成18年４月20日）以降、権利確定日（平成22年３月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成18年12月14日）以降、権利確定日（平成22年３月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年２月13日から 平成21年３月30日まで	平成18年４月20日から 平成22年３月30日まで	平成18年12月14日から 平成22年３月30日まで
権利行使期間	平成21年３月31日から 平成27年３月29日まで	平成22年３月31日から 平成28年３月29日まで	平成22年３月31日から 平成28年３月29日まで

会社名	提出会社	楽天証券㈱	楽天証券㈱
	平成20年 ストック・オプション①	平成16年第１回 ストック・オプションＡ	平成17年第２回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社監査役 4名 当社従業員 2,017名	同社取締役 1名 同社従業員 101名	同社従業員 57名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 33,050株	普通株式 2,200株	普通株式 310株
付与日	平成21年１月19日	平成16年４月19日	平成17年９月15日
権利確定条件	付与日（平成21年１月19日）以降、権利確定日（平成24年３月27日）まで継続して勤務していること	付与日（平成16年４月19日）以降、権利確定日（平成18年４月19日）まで継続して勤務していること	付与日（平成17年９月15日）以降、権利確定日（平成19年９月18日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成21年１月19日から 平成24年３月27日まで	平成16年４月19日から 平成18年４月19日まで	平成17年９月15日から 平成19年９月18日まで
権利行使期間	平成24年３月28日から 平成30年３月26日まで	平成18年４月20日から 平成23年４月19日まで	平成19年９月19日から 平成24年９月18日まで

会社名	楽天ＫＣ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱
	平成17年 ストック・オプション	平成12年 第１回新株引受権	平成13年第１回 無担保新株引受権付社債
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社執行役員 4名 同社監査役 1名 同社従業員 2名 個人 8名	同社取締役 2名 同社従業員 38名	同社従業員 37名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 880株	普通株式 2,625株	普通株式 1,030株
付与日	平成17年６月17日	平成12年11月20日	平成13年７月12日
権利確定条件	付与日（平成17年６月17日）以降、権利確定日（平成19年６月17日）まで継続して勤務していること	付与日（平成12年11月20日）以降、権利確定日（平成14年11月19日）まで継続して勤務していること	－
対象勤務期間	平成17年６月17日から 平成19年６月17日まで	平成12年11月20日から 平成14年11月19日まで	－
権利行使期間	平成19年６月18日から 平成27年６月17日まで	平成14年11月20日から 平成22年11月20日まで	平成13年７月12日から 平成22年７月10日まで

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱
	平成13年第２回 無担保新株引受権付社債	平成13年第３回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第１回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社従業員 49名	同社従業員 42名	同社従業員 27名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 1,125株	普通株式 985株	普通株式 1,415株
付与日	平成13年７月12日	平成13年７月12日	平成14年６月29日
権利確定条件	－	－	付与日（平成14年６月29日）以降、権利確定日（平成16年６月28日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	－	－	平成14年６月29日から 平成16年６月28日まで
権利行使期間	平成13年７月12日から 平成23年７月10日まで	平成13年７月12日から 平成24年７月10日まで	平成16年６月29日から 平成24年６月28日まで

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	㈱ネッツ・パートナーズ	㈱ネッツ・パートナーズ
	平成15年 第２回新株予約権	平成17年 第１回新株予約権	平成18年 第２回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社従業員　26名	同社取締役　3名 同社監査役　1名 同社顧問　5名 同社従業員　1名	同社取締役　1名 同社顧問　2名 同社従業員　3名
ストック・オプションの数（注）	普通株式　264株	普通株式　380株	普通株式　120株
付与日	平成15年６月30日	平成17年７月30日	平成18年４月28日
権利確定条件	付与日（平成15年６月30日）以降、権利確定日（平成17年６月30日）まで継続して勤務していること	権利行使時においても、同社の取締役、監査役、顧問、相談役または従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社の取締役、監査役、顧問、相談役または従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成15年６月30日から 平成17年６月30日まで	平成17年７月30日から 平成19年７月27日まで	平成18年４月28日から 平成20年４月26日まで
権利行使期間	平成17年７月１日から 平成25年６月30日まで	平成19年７月28日から 平成27年７月27日まで	平成20年４月27日から 平成28年４月26日まで

会社名	ドットコモディティ㈱	ドットコモディティ㈱	イーバンク銀行㈱
	平成17年 第２回新株予約権	平成18年 第４回新株予約権	平成12年９月26日 株主総会決議
付与対象者の区分及び数	同社従業員　4名	同社従業員　4名	同行取締役　3名 同行従業員　20名
ストック・オプションの数（注）	普通株式　480株	普通株式　280株	普通株式　3,660株
付与日	平成17年７月１日	平成18年７月１日	平成12年10月13日
権利確定条件	権利行使時においても、同社及び同社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社及び同社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(1)～(8)のとおり
対象勤務期間	平成17年７月１日から 平成19年６月30日まで	平成18年７月１日から 平成20年６月30日まで	付与日から同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件※(2)～(5)を満たす期間
権利行使期間	平成19年７月１日から 平成27年５月31日まで	平成20年７月１日から 平成28年５月31日まで	平成14年10月13日から 平成22年９月26日まで (ただし権利行使条件※(1)を満たした場合)

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成13年２月22日 株主総会決議	平成13年６月18日 株主総会決議①	平成13年６月18日 株主総会決議②
付与対象者の区分及び数	同行取締役 2名 同行従業員 9名	同行取締役 5名	同行従業員 23名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 1,750株	普通株式 4,300株	普通株式 2,530株
付与日	平成13年３月13日	平成13年８月20日	平成13年８月20日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(1)～(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(2)～(4)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(1)～(8)のとおり
対象勤務期間	付与日から同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件※(2)～(5)を満たす期間	－	付与日から同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件※(2)～(5)を満たす期間
権利行使期間	平成15年３月13日から 平成23年２月22日まで (ただし権利行使条件※(1)を満たした場合)	平成13年８月20日から 平成23年６月18日まで	平成15年８月20日から 平成23年６月18日まで (ただし権利行使条件※(1)を満たした場合)

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成14年６月20日 株主総会決議①	平成14年６月20日 株主総会決議②	平成14年６月20日 株主総会決議③
付与対象者の区分及び数	同行取締役 4名 同行従業員 5名	同行従業員 71名	同行取締役 1名 同行アドバイザリー・コミッティーメンバー 6名 同行コンサルタント 1名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 3,400株	普通株式 4,000株	普通株式 2,600株
付与日	平成14年10月31日	平成14年９月30日 平成15年１月６日 平成15年３月31日 平成15年６月18日	平成15年５月30日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(2)～(4)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(1)～(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(2)～(4)のとおり
対象勤務期間	－	付与日から同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件※(2)～(5)を満たす期間	－
権利行使期間	平成14年10月31日から 平成24年６月20日まで	平成16年９月30日から 平成24年６月20日まで 平成17年１月６日から 平成24年６月20日まで 平成17年３月31日から 平成24年６月20日まで 平成17年６月18日から 平成24年６月20日まで (ただし権利行使条件※(1)を満たした場合)	平成15年５月30日から 平成24年６月20日まで

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成14年６月20日 株主総会決議④	平成15年６月19日 株主総会決議①	平成15年６月19日 株主総会決議②
付与対象者の区分及び数	同行取締役 4名 同行従業員 5名	同行取締役 5名 同行従業員 2名	同行従業員 94名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 2,000株	普通株式 8,000株	普通株式 3,940株
付与日	平成15年６月18日	平成16年３月31日	平成15年11月28日 平成16年２月29日 平成16年６月18日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(2)～(4)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(2)～(4)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(1)～(8)のとおり
対象勤務期間	－	－	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件※(2)～(5)を満たす期間
権利行使期間	平成15年６月18日から 平成24年６月20日まで	平成16年３月31日から 平成25年６月19日まで	平成17年11月28日から 平成25年６月19日まで 平成18年２月29日から 平成25年６月19日まで 平成18年６月18日から 平成25年６月19日まで (ただし権利行使条件※(1)を満たした場合)

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成16年６月24日 株主総会決議①	平成16年６月24日 株主総会決議②	平成16年６月24日 株主総会決議③
付与対象者の区分及び数	同行取締役 1名	同行コンサルタント 3名	同行取締役 9名 同行コンサルタント 2名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 150株	普通株式 330株	普通株式 7,420株
付与日	平成16年11月30日	平成17年１月31日	平成17年２月10日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(2)～(4)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(2)～(4)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(2)～(4)のとおり
対象勤務期間	－	－	－
権利行使期間	平成16年11月30日から 平成26年６月24日まで	平成17年１月31日から 平成26年６月24日まで	平成17年２月10日から 平成26年６月24日まで

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成16年６月24日 株主総会決議④	平成16年６月24日 株主総会決議⑤	平成16年６月24日 株主総会決議⑥
付与対象者の区分及び数	同行コンサルタント 1名	同行従業員 28名	同行従業員 6名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 100株	普通株式 710株	普通株式 2,050株
付与日	平成17年３月31日	平成16年10月20日 平成16年11月30日 平成17年１月31日	平成17年２月10日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(2)～(4)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(1)～(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(1)～(8)のとおり
対象勤務期間	―	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件※(2)～(5)を満たす期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件※(2)～(5)を満たす期間
権利行使期間	平成17年３月31日から 平成26年６月24日まで	平成18年10月20日から 平成26年６月24日まで 平成18年11月30日から 平成26年６月24日まで 平成19年１月31日から 平成26年６月24日まで (ただし権利行使条件※(1)を満たした場合)	平成19年２月10日から 平成26年６月24日まで （ただし権利行使条件※(1)を満たした場合）

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成16年６月24日 株主総会決議⑦	平成17年６月29日 株主総会決議①	平成17年６月29日 株主総会決議②
付与対象者の区分及び数	同行従業員 59名	同行取締役 13名 同行従業員 54名 同行コンサルタント 3名	同行取締役 1名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 1,240株	普通株式 8,460株	普通株式 2,000株
付与日	平成17年３月31日	平成17年８月15日 平成17年11月15日	平成17年11月15日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(1)～(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(1)～(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(2)～(4)のとおり
対象勤務期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件※(2)～(5)を満たす期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件※(2)～(5)を満たす期間	―
権利行使期間	平成19年３月31日から 平成26年６月24日まで （ただし権利行使条件※(1)を満たした場合）	平成19年８月15日から 平成27年６月29日まで 平成19年11月15日から 平成27年６月29日まで (ただし権利行使条件※(1)を満たした場合)	平成17年11月15日から 平成27年６月29日まで

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成17年６月29日 株主総会決議③	平成17年６月29日 株主総会決議④	平成18年３月６日 株主総会決議①
付与対象者の区分 及び数	同行従業員 31名	同行従業員 1名	同行取締役 1名 同行監査役 2名 同行従業員 1名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 1,040株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成18年３月31日	平成18年５月１日	平成18年３月31日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(1)～(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(1)～(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(2)～(4)のとおり
対象勤務期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件※(2)～(5)を満たす期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件※(2)～(5)を満たす期間	－
権利行使期間	平成20年３月31日から 平成27年６月29日まで （ただし権利行使条件※(1)を満たした場合）	平成20年５月１日から 平成27年６月29日まで （ただし権利行使条件※(1)を満たした場合）	平成18年３月31日から 平成28年３月６日まで

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成18年３月６日 株主総会決議②	平成18年６月９日 株主総会決議①	平成18年６月９日 株主総会決議②
付与対象者の区分 及び数	同行監査役 2名 同行従業員 13名	同行取締役 9名 同行監査役 2名 同行従業員 163名	同行取締役 8名 同行従業員 2名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 500株	普通株式 5,920株	普通株式 2,000株
付与日	平成18年３月31日 平成18年７月５日 平成19年３月５日	平成19年３月５日 平成19年３月30日	平成19年３月30日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(1)～(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(1)～(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(2)～(4)のとおり
対象勤務期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件※(2)～(5)を満たす期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件※(2)～(5)を満たす期間	－
権利行使期間	平成20年３月31日から 平成28年３月６日まで 平成20年７月５日から 平成28年３月６日まで 平成21年３月５日から 平成28年３月６日まで (ただし権利行使条件※(1)を満たした場合)	平成21年３月５日から 平成28年６月９日まで 平成21年３月30日から 平成28年６月９日まで (ただし権利行使条件※(1)を満たした場合)	平成19年３月30日から 平成28年６月９日まで

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成18年６月９日 株主総会決議③	平成19年６月26日 株主総会決議①	平成19年６月26日 株主総会決議②
付与対象者の区分 及び数	同行従業員 4名	同行従業員 11名	同行従業員 205名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 80株	普通株式 850株	普通株式 3,000株
付与日	平成19年４月27日	平成20年６月25日	平成20年６月25日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(1)～(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(2)～(4)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は※(1)～(8)のとおり
対象勤務期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件※(2)～(5)を満たす期間	－	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件※(2)～(5)を満たす期間
権利行使期間	平成21年４月27日から 平成28年６月９日まで （ただし権利行使条件※(1)を満たした場合）	平成20年６月25日から 平成29年６月26日まで	平成22年６月25日から 平成28年６月26日まで （ただし権利行使条件※(1)を満たした場合）

会社名	㈱トラフィックゲート	㈱トラフィックゲート
	平成17年 第２回新株予約権	平成19年 第３回新株予約権
付与対象者の区分 及び数	同社取締役 3名 同社従業員 28名	同社監査役 3名 同社従業員 76名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 321株	普通株式 300株
付与日	平成17年１月27日	平成19年９月27日
権利確定条件	権利行使時においても、同社及び同社の子会社の取締役または従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社及び同社の子会社の取締役または従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成17年１月27日から 平成18年９月29日まで	平成19年９月27日から 平成21年９月27日まで
権利行使期間	平成18年９月30日から 平成26年９月29日まで	平成21年９月28日から 平成29年９月18日まで

（注） 付与時点での株式数に換算して記載しております。

※ イーバンク銀行(株)「新株予約権割当契約書」の権利行使条件

(1)行使請求期間にかかわらず、新株予約権者は、イーバンク銀行(株)の株式が日本国内の証券取引所（本邦以外の地域において設立されている同じ性質を有するものを含む。）に上場（以下「上場」といいます。）され、上場の日後１ヶ月を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとします。ただし、新株予約権者は、上場の前に、イーバンク銀行(株)が実質的に全ての営業を譲渡する場合、イーバンク銀行(株)を解散会社とする合併が行われる場合、またはイーバンク銀行(株)が第三者の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合には、イーバンク銀行(株)の取締役会が定める一定の期間、新株予約権を行使できます。

(2)新株予約権の発行時においてイーバンク銀行(株)の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においてイーバンク銀行(株)、イーバンク銀行(株)子会社若しくはイーバンク銀行(株)関連会社の取締役、監査役、従業員、相談役または顧問であることを要します。

ただし、新株予約権者が、新株予約権の行使時においてイーバンク銀行(株)の取締役、監査役、従業員、相談役または顧問でない場合であっても、イーバンク銀行(株)の取締役若しくは監査役を任期満了若しくは法令変更に伴い退任した場合、同行就業規則に規定する同行都合退職した場合、または新株予約権を行使できることについてイーバンク銀行(株)取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。

(3)新株予約権の発行時においてイーバンク銀行(株)子会社若しくはイーバンク銀行(株)関連会社の取締役、監査役または従業員であった対象者は、新株予約権の行使時おいてイーバンク銀行(株)、イーバンク銀行(株)子会社若しくはイーバンク銀行(株)関連会社の取締役、監査役、従業員、相談役または顧問あることを要します。
ただし、対象者が、新株予約権の行使時においてイーバンク銀行(株)、イーバンク銀行(株)子会社若しくはイーバンク銀行㈱関連会社の取締役、監査役、従業員、相談役または顧問でない場合であっても、新株予約権を行使できることについてイーバンク銀行(株)取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
(4)新株予約権の発行時においてイーバンク銀行(株)のアドバイザリー・コミッティーメンバーまたはイーバンク銀行(株)コンサルタントであった対象者は、新株予約権の行使時においてイーバンク銀行(株)のアドバイザリー・コミッティーメンバー、またはイーバンク銀行(株)コンサルタントであることを要します。
ただし、対象者が、新株予約権の行使時においてイーバンク銀行(株)のアドバイザリー・コミッティーメンバーまたはイーバンク銀行(株)コンサルタントでない場合であっても、新株予約権を行使することについてイーバンク銀行(株)取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
(5)新株予約権者は、以下の区分にしたがって、割当を受けた新株予約権の全部または一部を行使することができます（ただし、かかる行使により発行される株式数は１株の整数倍でなければなりません。）。
① 新株予約権発行の日の２年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のうち、その４分の１までについて権利を行使することができます。
② 新株予約権発行の日の３年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のうち、その２分の１までについて権利を行使することができます。
③ 新株予約権発行の日の４年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のうち、その４分の３までについて権利を行使することができます。
④ 新株予約権発行の日の５年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のすべてについて権利を行使することができます。
(6)新株予約権者は、一度の手続において新株予約権の全部または一部を行使することができます。ただし、１個の新株予約権の一部につき行使することはできません。
(7)新株予約権者は、新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間（１月１日から12月31日まで）金1,200万円を超えないように、割当を受けた新株予約権を行使しなければなりません。
(8)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡の日から２年以内に限り、相続人中、新株予約権を継承する者が新株予約権を行使することができるものとします。
(9)「権利行使期間」は、上記「権利行使条件」を考慮した実質の権利行使期間を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
連結子会社化による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	19,970	8,675	34,480
権利確定	—	—	—
連結子会社化による増加	—	—	—
権利行使	5,108	1,088	3,620
失効	—	—	—
未行使残	14,862	7,587	30,860

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	―	―	54,410
付与	―	―	―
連結子会社化による増加	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	54,410
未確定残	―	―	―
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	2,190	35,730	―
権利確定	―	―	54,410
連結子会社化による増加	―	―	―
権利行使	100	―	―
失効	―	―	―
未行使残	2,090	35,730	54,410

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	2,000	30,000	14,340
付与	―	―	―
連結子会社化による増加	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	2,000	―	―
未確定残	―	30,000	14,340
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
権利確定	2,000	―	―
連結子会社化による増加	―	―	―
権利行使	―	―	―
失効	―	―	―
未行使残	2,000	―	―

会社名	提出会社	楽天証券㈱	楽天証券㈱
	平成20年 ストック・オプション①	平成16年 第１回 ストック・オプションA	平成17年 第２回 ストック・オプション
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	33,050	―	―
連結子会社化による増加	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	33,050	―	―
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	―	225	224
権利確定	―	―	―
連結子会社化による増加	―	―	―
権利行使	―	129	―
失効	―	―	36
未行使残	―	96	188

会社名	楽天ＫＣ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱
	平成17年 ストック・オプション	平成12年 第１回新株引受権	平成13年第１回 無担保新株引受権付社債
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
連結子会社化による増加	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	880	1,515	555
権利確定	－	－	－
連結子会社化による増加	－	－	－
権利行使	－	－	－
失効	－	80	25
未行使残	880	1,435	530

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱
	平成13年第２回 無担保新株引受権付社債	平成13年第３回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第１回新株予約権
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
連結子会社化による増加	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	690	295	755
権利確定	－	－	－
連結子会社化による増加	－	－	－
権利行使	－	－	－
失効	40	40	230
未行使残	650	255	525

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	㈱ネッツ・パートナーズ	㈱ネッツ・パートナーズ
	平成15年 第２回新株予約権	平成17年 第１回新株予約権	平成18年 第２回新株予約権
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
連結子会社化による増加	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	126	380	120
権利確定	－	－	－
連結子会社化による増加	－	－	－
権利行使	－	－	－
失効	6	－	－
未行使残	120	380	120

会社名	ドットコモディティ㈱	ドットコモディティ㈱	イーバンク銀行㈱
	平成17年 第２回新株予約権	平成18年 第４回新株予約権	平成12年９月26日 株主総会決議
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
連結子会社化による増加	－	－	2,410
失効	－	－	700
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	1,710
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	220	280	－
権利確定	－	－	－
連結子会社化による増加	－	－	－
権利行使	－	－	－
失効	－	－	－
未行使残	220	280	－

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成13年２月22日 株主総会決議	平成13年６月18日 株主総会決議①	平成13年６月18日 株主総会決議②
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
連結子会社化による増加	1,280	－	830
失効	520	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	760	－	830
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
権利確定	－	－	－
連結子会社化による増加	－	3,875	－
権利行使	－	－	－
失効	－	3,075	－
未行使残	－	800	－

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成14年６月20日 株主総会決議①	平成14年６月20日 株主総会決議②	平成14年６月20日 株主総会決議③
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
連結子会社化による増加	－	1,570	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	1,570	－
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
権利確定	－	－	－
連結子会社化による増加	3,030	－	2,600
権利行使	－	－	－
失効	－	－	－
未行使残	3,030	－	2,600

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成14年６月20日 株主総会決議④	平成15年６月19日 株主総会決議①	平成15年６月19日 株主総会決議②
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
連結子会社化による増加	―	―	2,920
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	2,920
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
権利確定	―	―	―
連結子会社化による増加	2,000	7,670	―
権利行使	―	―	―
失効	―	―	―
未行使残	2,000	7,670	―

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成16年６月24日 株主総会決議①	平成16年６月24日 株主総会決議②	平成16年６月24日 株主総会決議③
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
連結子会社化による増加	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
権利確定	―	―	―
連結子会社化による増加	150	330	7,420
権利行使	―	―	―
失効	―	―	―
未行使残	150	330	7,420

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成16年６月24日 株主総会決議④	平成16年６月24日 株主総会決議⑤	平成16年６月24日 株主総会決議⑥
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
連結子会社化による増加	―	620	1,600
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	620	1,600
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
権利確定	―	―	―
連結子会社化による増加	100	―	―
権利行使	―	―	―
失効	―	―	―
未行使残	100	―	―

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成16年６月24日 株主総会決議⑦	平成17年６月29日 株主総会決議①	平成17年６月29日 株主総会決議②
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
連結子会社化による増加	1,050	7,970	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	1,050	7,970	－
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
権利確定	－	－	－
連結子会社化による増加	－	－	2,000
権利行使	－	－	－
失効	－	－	－
未行使残	－	－	2,000

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成17年６月29日 株主総会決議③	平成17年６月29日 株主総会決議④	平成18年３月６日 株主総会決議①
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
連結子会社化による増加	600	500	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	600	500	－
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
権利確定	－	－	－
連結子会社化による増加	－	－	450
権利行使	－	－	－
失効	－	－	－
未行使残	－	－	450

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成18年３月６日 株主総会決議②	平成18年６月９日 株主総会決議①	平成18年６月９日 株主総会決議②
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
連結子会社化による増加	460	5,770	－
失効	－	340	－
権利確定	－	－	－
未確定残	460	5,430	－
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
権利確定	－	－	－
連結子会社化による増加	－	－	2,000
権利行使	－	－	－
失効	－	－	－
未行使残	－	－	2,000

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成18年６月９日 株主総会決議③	平成19年６月26日 株主総会決議①	平成19年６月26日 株主総会決議②
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
連結子会社化による増加	80	―	2,885
失効	―	―	330
権利確定	―	―	―
未確定残	80	―	2,555
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
権利確定	―	―	―
連結子会社化による増加	―	850	―
権利行使	―	―	―
失効	―	―	―
未行使残	―	850	―

会社名	㈱トラフィックゲート	㈱トラフィックゲート
	平成17年 第２回新株予約権	平成19年 第３回新株予約権
権利確定前　（株）		
前連結会計年度末	―	―
付与	―	―
連結子会社化による増加	―	―
失効	―	―
権利確定	―	―
未確定残	―	―
権利確定後　（株）		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	―	―
連結子会社化による増加	95,700	22,600
権利行使	―	―
失効	900	700
未行使残	94,800	21,900

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション①
権利行使価格　（円）	1,120,953	1,100,000	193,000
行使時平均価格　（円）	58,400	56,200	56,745
公正な評価単価（付与日）　（円）	―	―	―

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①
権利行使価格　（円）	275,000	755,000	91,300
行使時平均価格　（円）	53,400	―	―
公正な評価単価（付与日）　（円）	―	―	―

会社名		提出会社	提出会社	提出会社
		平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利行使価格	（円）	103,848	101,000	55,900
行使時平均価格	（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）	（円）	－	－	29,400

会社名		提出会社	楽天証券㈱	楽天証券㈱
		平成20年 ストック・オプション①	平成16年第１回 ストック・オプションＡ	平成17年第２回 ストック・オプション
権利行使価格	（円）	56,300	497,648	1,380,000
行使時平均価格	（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）	（円）	27,775	－	－

会社名		楽天ＫＣ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱
		平成17年度 ストック・オプション	平成12年 第１回新株引受権	平成13年第１回 無担保新株引受権付社債
権利行使価格	（円）	256,000	50,000	155,792
行使時平均価格	（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）	（円）	－	－	－

会社名		フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	フュージョン・コミュニケーションズ㈱
		平成13年第２回 無担保新株引受権付社債	平成13年第３回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第１回新株予約権
権利行使価格	（円）	155,792	155,792	219,388
行使時平均価格	（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）	（円）	－	－	－

会社名		フュージョン・コミュニケーションズ㈱	㈱ネッツ・パートナーズ	㈱ネッツ・パートナーズ
		平成15年 第２回新株予約権	平成17年 第１回新株予約権	平成18年 第２回新株予約権
権利行使価格	（円）	219,388	38,000	38,000
行使時平均価格	（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）	（円）	－	－	－

会社名		ドットコモディティ㈱	ドットコモディティ㈱	イーバンク銀行㈱
		平成17年 第２回新株予約権	平成18年 第４回新株予約権	平成12年９月26日 株主総会決議
権利行使価格	（円）	50,000	50,000	60,000
行使時平均価格	（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）	（円）	－	－	－

会社名		イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
		平成13年２月22日 株主総会決議	平成13年６月18日 株主総会決議①	平成13年６月18日 株主総会決議②
権利行使価格	（円）	65,000	71,500	65,000
行使時平均価格	（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）	（円）	－	－	－

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成14年６月20日 株主総会決議①	平成14年６月20日 株主総会決議②	平成14年６月20日 株主総会決議③
権利行使価格 (円)	82,500	75,000	82,500
行使時平均価格 (円)	―	―	―
公正な評価単価（付与日） (円)	―	―	―

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成14年６月20日 株主総会決議④	平成15年６月19日 株主総会決議①	平成15年６月19日 株主総会決議②
権利行使価格 (円)	82,500	75,000	75,000
行使時平均価格 (円)	―	―	―
公正な評価単価（付与日） (円)	―	―	―

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成16年６月24日 株主総会決議①	平成16年６月24日 株主総会決議②	平成16年６月24日 株主総会決議③
権利行使価格 (円)	88,000	88,000	100,000
行使時平均価格 (円)	―	―	―
公正な評価単価（付与日） (円)	―	―	―

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成16年６月24日 株主総会決議④	平成16年６月24日 株主総会決議⑤	平成16年６月24日 株主総会決議⑥
権利行使価格 (円)	140,000	88,000	100,000
行使時平均価格 (円)	―	―	―
公正な評価単価（付与日） (円)	―	―	―

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成16年６月24日 株主総会決議⑦	平成17年６月29日 株主総会決議①	平成17年６月29日 株主総会決議②
権利行使価格 (円)	140,000	150,000	150,000
行使時平均価格 (円)	―	―	―
公正な評価単価（付与日） (円)	―	―	―

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成17年６月29日 株主総会決議③	平成17年６月29日 株主総会決議④	平成18年３月６日 株主総会決議①
権利行使価格 (円)	200,000	200,000	200,000
行使時平均価格 (円)	―	―	―
公正な評価単価（付与日） (円)	―	―	―

会社名	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
	平成18年３月６日 株主総会決議②	平成18年６月９日 株主総会決議①	平成18年６月９日 株主総会決議②
権利行使価格 (円)	200,000	200,000	200,000
行使時平均価格 (円)	―	―	―
公正な評価単価（付与日） (円)	―	―	―

会社名		イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱	イーバンク銀行㈱
		平成18年６月９日 株主総会決議③	平成19年６月26日 株主総会決議①	平成19年６月26日 株主総会決議②
権利行使価格	（円）	180,000	100,000	100,000
行使時平均価格	（円）	―	―	―
公正な評価単価（付与日）	（円）	―	―	―

会社名		㈱トラフィックゲート	㈱トラフィックゲート
		平成17年 第２回新株予約権	平成19年 第３回新株予約権
権利行使価格	（円）	333	2,000
行使時平均価格	（円）	―	―
公正な評価単価（付与日）	（円）	―	―

３．当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

前へ　次へ

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　　　　　（単位：百万円）

第12期連結会計年度 (平成20年12月31日)		第13期連結会計年度 (平成21年12月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金額	29,569	繰越欠損金額	42,996
減価償却超過額	2,395	減価償却超過額	2,199
投資有価証券評価損	18,829	投資有価証券評価損	19,331
貸倒引当金限度超過額	7,297	貸倒引当金	11,008
未払事業税	829	未払事業税	985
ポイント引当金	2,896	ポイント引当金	3,907
減損損失	1,317	減損損失	1,204
利息返還損失引当金	6,222	利息返還損失引当金	4,161
金融商品取引責任準備金	1,304	金融商品取引責任準備金	1,109
未収利息	2,288	未収利息	2,343
事業整理損失引当金	1,450	銀行業における有価証券評価損	4,304
繰延ヘッジ損益	241	その他有価証券評価差額金	992
その他	2,229	その他	3,234
繰延税金資産小計	76,872	繰延税金資産小計	97,779
評価性引当額	△47,108	評価性引当額	△48,332
繰延税金資産合計	29,763	繰延税金資産合計	49,446
繰延税金負債		繰延税金負債	
株式譲渡認定損	8,465	株式譲渡認定損	8,465
その他有価証券評価差額金	1,073	その他有価証券評価差額金	3,880
その他	242	その他	904
繰延税金負債合計	9,781	繰延税金負債合計	13,250
繰延税金資産の純額	19,981	繰延税金資産の純額	36,196

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

第12期連結会計年度（平成20年12月31日）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

第13期連結会計年度（平成21年12月31日）

法定実効税率	41.00	%
（調整）		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.58	%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.00	%
住民税均等割等	0.25	%
期限切れ繰越欠損金	6.33	%
評価性引当額の増減額	△49.82	%
持分変動利益	△3.15	%
のれん償却額	4.11	%
その他	0.56	%
小計	△42.16	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.16	%

前へ　次へ

（企業結合等関係）

第12期連結会計年度（自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

第13期連結会計年度（自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）

（パーチェス法適用）

１．被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
イーバンク銀行(株)及びその子会社であるイーバンクシステム(株)、イートラスト信託(株)、eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.	銀行事業

※イートラスト信託(株)は、平成21年９月30日付でイートラスト(株)に社名変更しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びイーバンク銀行(株)（以下、「イーバンク銀行」という。）は、ネットショッピングを中心としたグループ会員を持つ当社と、質の高い先進的な決済サービス・機能を持つ同行が提携することで、更に顧客利便性の高い金融サービスの提供や商品・サービス開発を目指し、資本・業務提携の合意にいたりました。

これに伴い、平成21年２月10日、金融庁からイーバンク銀行主要株主の認可を受け、平成20年９月29日に取得した同行優先株式を普通株式に転換し、同行を連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成21年２月10日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

平成22年５月４日付で、楽天銀行(株)（英文名 Rakuten Bank, Ltd.）となります。

(6) 取得した議決権比率

48.7%

本企業結合後、財務基盤の安定化を図るため、同行が実施した第三者割当増資の全ての募集株式（優先株式 333,000株）の引受を行い、平成21年３月27日に当該優先株式を普通株式に転換いたしました。転換後の議決権比率は58.8%となりました。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年１月１日から平成21年12月31日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	29,991百万円
取得に直接要した支出		89百万円
取得原価		30,080百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額　17,743百万円

(2) 発生原因

イーバンク銀行の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間　20年間で均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	814,696百万円
うち貸出金	1,500百万円
うち有価証券	675,941百万円
うち貸倒引当金	△13,945百万円

(2) 負債の額

負債合計	804,235百万円
うち預金	772,640百万円

（共通支配下の取引等）

１．連結子会社楽天クレジット(株)の会社分割

連結子会社である楽天クレジット(株)（以下、「楽天クレジット」という。）とイーバンク銀行は、平成21年２月13日に、楽天クレジットが運営するカードローン事業の一部をイーバンク銀行に譲渡することを骨子とする吸収分割契約書を締結し、平成21年４月１日に当該譲渡を完了いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

楽天クレジットが運営するカードローン事業（短期延滞債権管理業務を含み、長期延滞債権の管理並びに審査・保証業務は含まない。）

②企業結合日　　　　　平成21年４月１日

③企業結合の法的形式

楽天クレジットを分割会社とし、イーバンク銀行を承継会社とする吸収分割であります。

④結合後企業の名称

平成22年５月４日付で、楽天銀行(株)（英文名 Rakuten Bank, Ltd.）となります。

⑤取引の目的を含む取引の概要

当社は、楽天クレジットの有するカードローン事業における顧客基盤、ノウハウ、インフラを活用し、楽天クレジットとイーバンク銀行のカードローン事業を一体運営することで、当社グループの事業基盤の多角化と拡充を推進することを目的にカードローン事業（短期延滞債権管理業務を含み、長期延滞債権の管理並びに審査・保証業務は含まない。）を会社分割いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	579,735株
評価額	17,392百万円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれんの金額　　　3,428百万円

② 発生原因

会社分割により連結子会社イーバンク銀行に対して追加投資したとみなされる額と、対応するイーバンク銀行の会社分割直前の資本（追加取得持分）との差額をのれんとして処理しております。

③ 償却の方法及び償却期間　　　20年で均等償却

前へ

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

第12期連結会計年度（自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）　　　　（単位：百万円）

	ＥＣ事業	クレジット・ペイメント事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポーツ事業	通信事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	91,073	65,911	9,680	16,198	24,806	7,963	34,249	249,883	―	249,883
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,309	843	5,614	351	1	471	3	8,595	(8,595)	―
計	92,383	66,755	15,295	16,549	24,807	8,434	34,252	258,479	(8,595)	249,883
営業費用	66,316	56,051	15,500	9,087	20,951	9,246	33,818	210,972	(8,240)	202,732
営業利益又は営業損失(△)	26,066	10,703	△205	7,462	3,856	△811	434	47,507	(355)	47,151
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	285,667	417,969	8,460	16,567	373,235	11,458	11,052	1,124,411	(37,473)	1,086,937
減価償却費	5,842	2,167	51	636	2,090	854	641	12,284	―	12,284
減損損失	90	2,494	1,131	―	1,616	―	84	5,417	―	5,417
資本的支出	6,037	2,282	137	661	3,882	498	850	14,350	―	14,350

（注）１ 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び属性を考慮して区分しております。

２ 広告売上高の計上方法について

従来、ポータル・メディア事業(以下ＰＭ事業)が販売する広告が、他の事業セグメント(以下販売セグメント)を経由して外部に販売された場合、ＰＭ事業においては当該広告の販売セグメントへの販売額をセグメント間の内部売上高として計上し、販売セグメントにおいては外部への販売額を売上高として計上しておりました。当連結会計年度より、外部販売額を、広告媒体価格と販売マージン相当額に区分し、ＰＭ事業と販売セグメントの外部売上高としてそれぞれ計上したことにより、セグメント間の内部売上高を計上しない方法に変更いたしました。

また、従来はＰＭ事業と販売セグメントの売上に対応するセグメント間費用を認識しておりましたが、この売上計上方法の変更に伴いセグメント間費用を認識する必要がなくなりました。

この変更は、収益管理体制の整備強化に伴い、広告販売における各セグメントの役割及び売上への貢献度をより明確化するために行なわれたものです。

なお、この変更により、当連結会計年度において、従来の計上方法と比較して、ＰＭ事業の外部売上高が1,088百万円増加、セグメント間の内部売上高及び振替高が1,801百万円減少、セグメント間営業費用が712百万円減少いたします。一方、販売セグメントにおいては外部売上高が1,088百万円減少し、セグメント間の内部売上高及び振替高、セグメント間営業費用が同額減少するため、各セグメントの営業損益への影響はありません。

3　各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
ＥＣ事業	インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営 個人向けオークション・サイト（『楽天オークション』）の運営 企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営 ＥＣ（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するコンサルティング インターネット上の書籍販売サイト（『楽天ブックス』）の運営 デジタルコンテンツ提供サイト（『楽天ダウンロード』）の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天ＧＯＲＡ』）の運営 オンライン DVD・CD レンタル事業 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット上のグリーティングカードサービスの提供
クレジット・ペイメント事業	個人向けカードローン事業 クレジットカードサービス事業
ポータル・メディア事業	検索機能等を備えたポータルサイト（『Infoseek』）の運営 新卒学生を中心とした就職情報コミュニティサイト（『みんなの就職活動日記』）の運営 総合インターネット・マーケティング事業 インターネット広告事業 結婚情報サービス（『オーネット』）の運営
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営 『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、ＩＰ加入電話サービス等

4　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,450百万円であり、その主なものは、当社グループで保有する投資有価証券であります。

5　配賦不能営業費用は1,776百万円ありますが、その主なものは、本社の外形標準課税に基づく税金費用など、セグメントへ賦課できない本社費用であります。

第13期連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）　　　　　（単位：百万円）

	ＥＣ事業	クレジットカード事業	銀行事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポーツ事業	通信事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業利益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	115,002	57,698	30,301	17,621	19,320	23,549	8,360	26,396	298,252	―	298,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,657	2,227	1,204	6,871	360	23	472	57	12,875	(12,875)	―
計	116,660	59,926	31,505	24,493	19,681	23,573	8,833	26,454	311,127	(12,875)	298,252
営業費用	80,438	56,613	29,087	23,329	10,880	19,109	9,450	26,091	254,998	(13,395)	241,603
営業利益又は営業損失(△)	36,222	3,312	2,418	1,164	8,801	4,463	△617	362	56,128	520	56,649
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出											
資産	310,357	304,938	789,452	11,007	24,058	408,304	11,071	9,333	1,868,523	(109,286)	1,759,236
減価償却費	5,989	1,243	2,518	129	722	2,128	877	749	14,359	1	14,361
減損損失	434	296	1,181	15	―	7	―	190	2,125	―	2,125
資本的支出	5,768	1,086	2,540	82	653	2,326	436	956	13,850	9	13,859

（注）１　事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び属性を考慮して区分しております。

２　各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
ＥＣ事業	インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営 個人向けオークション・サイト（『楽天オークション』）の運営 ＥＣ（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するコンサルティング インターネット上の書籍等販売サイト（『楽天ブックス』）の運営 デジタルコンテンツ提供サイト（『楽天ダウンロード』）の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天ＧＯＲＡ』）の運営 オンライン DVD・CD レンタル事業 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット・ショッピング・モールの店舗への物流代行サービスの提供 企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営
クレジットカード事業	クレジットカード（『楽天カード』等）の発行及び関連各種サービス
銀行事業	インターネットバンキングサービスの運営 個人向けカードローンに係る保証・管理業務の運営
ポータル・メディア事業	検索機能等を備えたポータルサイト（『Infoseek』）の運営 インターネット広告事業 新卒学生を中心とした就職情報コミュニティサイト（『みんなの就職活動日記』）の運営 総合インターネット・マーケティング事業 結婚情報サービス（『オーネット』）の運営 動画コンテンツ配信事業
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営 『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、ＩＰ加入電話サービス等の提供

３　事業区分の変更

当連結会計年度におけるイーバンク銀行(株)の連結子会社化に伴い、銀行事業セグメントの新設及び当社グループにおける銀行業に関連する事業の再編を行ったため、従来クレジット・ペイメント事業セグメントに含まれておりました一部連結子会社を銀行事業セグメントに区分を変更するとともに、クレジット・ペイメント事業セグメントの名称をクレジットカード事業セグメントに変更しております。

この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度におけるクレジットカード事業セグメントの売上高は6,151百万円、営業利益は782百万円それぞれ減少しております。

なお、新設した銀行事業セグメントの当連結会計年度における外部顧客に対する売上高は30,301百万円、営業利益は2,418百万円であり、上記の変更の影響を含んでおります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,283百万円であり、その主なものは、当グループで保有する投資有価証券であります。

５　配賦不能営業費用は1,261百万円ありますが、その主なものは、本社の外形標準課税に基づく税金費用等、セグメントへ賦課できない本社費用であります。

【所在地別セグメント情報】

第12期連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）及び第13期連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

第12期連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）及び第13期連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

第12期連結会計年度（自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	株式会社クリムゾンフットボールクラブ（※）	兵庫県神戸市	98	サッカー競技等の興行の企画・実施等	所有100	兼任１名	運営チームのスポンサー	スポンサー料	179	前払費用	15

（※）当社代表取締役会長兼社長である三木谷浩史が、議決権の100%を間接保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(株)クリムゾンフットボールクラブへのスポンサー料については他のサッカークラブにおける取引事例等を参考に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第13期連結会計年度（自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	㈱クリムゾンフットボールクラブ（※）	兵庫県神戸市	98	サッカー競技等の興行の企画・実施等	所有 100.0	運営チームのスポンサー	スポンサー料	199	前払費用	15

（※）当社代表取締役会長兼社長である三木谷浩史が、議決権の100%を間接保有しております。

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

㈱クリムゾンフットボールクラブへのスポンサー料については他のサッカークラブにおける取引事例等を参考に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	㈱クリムゾンフットボールクラブ（※）	兵庫県神戸市	98	サッカー競技等の興行の企画・実施等	所有 100.0	運営チームのスポンサー	スポンサー料	20	前払費用	1
役員	國重惇史	－	－	当社取締役	所有 0.0	－	ストックオプションの行使	11	－	－
							株式の売却	19	－	―

（※）当社代表取締役会長兼社長である三木谷浩史が、議決権の100%を間接保有しております。

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

1.（株）クリムゾンフットボールクラブへのスポンサー料については他のサッカークラブにおける取引事例等を参考に決定しております。

2. 株式の売却価額は、第三者機関の時価算定額を参考に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はございません。

（１株当たり情報）

第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
１株当たり純資産額 11,439円86銭 １株当たり当期純損失金額 4,203円55銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額 15,527円21銭 １株当たり当期純利益金額 4,092円17銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額 4,077円62銭

(注) 1 期中の平均株式数については日割りにより算出しております。

2 １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額算定の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△54,977	53,564
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	△54,977	53,564
期中平均株式数（千株）	13,078	13,089
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 関係会社の発行したストック・オプションによる希薄化効果相当額 （百万円）	―	△9
当期純利益調整額（百万円）	―	△9
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権（千株）	―	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成16年３月30日 定時株主総会決議 35,730株 平成17年３月30日 定時株主総会決議 56,410株 平成18年３月30日 定時株主総会決議 44,340株	①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成16年３月30日 定時株主総会決議 35,730株 平成17年３月30日 定時株主総会決議 56,410株 平成18年３月30日 定時株主総会決議 30,000株

	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
	②連結子会社楽天証券㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年９月13日 臨時株主総会決議 224株 ③連結子会社楽天ＫＣ㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年６月17日 定時株主総会決議 880株 ④連結子会社楽天ＫＣ㈱の第１回第二種優先株式 12,500株 ⑤連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第１回新株引受権 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年11月20日 臨時株主総会決議 1,515株 ⑥連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第１回、第２回及び第３回無担保新株引受権付社債 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年６月26日 定時株主総会決議 1,540株 ⑦連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第１回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株引受権 平成14年６月28日 定時株主総会決議 755株	②連結子会社楽天証券㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年９月13日 臨時株主総会決議 188株 ③連結子会社楽天ＫＣ㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年６月17日 定時株主総会決議 880株 ④連結子会社楽天ＫＣ㈱の第１回第二種優先株式 12,500株 ⑤連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第１回新株引受権 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年11月20日 臨時株主総会決議 1,435株 ⑥連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第１回、第２回及び第３回無担保新株引受権付社債 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年６月26日 定時株主総会決議 1,435株 ⑦連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第１回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株引受権 平成14年６月28日 定時株主総会決議 525株

	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
	⑧連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第２回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株引受権 平成15年６月30日 定時株主総会決議 126株 ⑨連結子会社㈱カサレアルの第1回新株引受権付無担保社債 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年５月15日 臨時株主総会決議 800株 ⑩連結子会社㈱カサレアルの第１回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成14年６月22日 定時株主総会決議 71株 ⑪連結子会社㈱カサレアルの第２回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成15年６月28日 定時株主総会決議 20株 ⑫連結子会社㈱カサレアルの第３回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年６月24日 定時株主総会決議 176株 ⑬連結子会社ドットコモディティ㈱の第２回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年６月22日 定時株主総会決議 220株	⑧連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第２回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株引受権 平成15年６月30日 定時株主総会決議 120株 ⑨連結子会社ドットコモディティ㈱の第２回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年６月22日 定時株主総会決議 220株 ⑩連結子会社ドットコモディティ㈱の第４回新株予約権 会社法第236条、第238条及び第239条の規定の基づくストック・オプション 平成18年６月20日 定時株主総会決議 280株 ⑪連結子会社イーバンク銀行㈱の新株引受権 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年９月26日 臨時株主総会 1,710株 平成13年２月22日 臨時株主総会 760株 平成13年６月18日 定時株主総会 1,630株 ⑫連結子会社イーバンク銀行㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成14年６月20日 定時株主総会 9,200株 平成15年６月19日 定時株主総会 10,590株 平成16年６月24日 定時株主総会 11,270株

	第12期連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
	⑭連結子会社ドットコモディティ㈱の第４回新株予約権 会社法第236条、第238条及び第239条の規定の基づくストック・オプション 平成18年６月20日 定時株主総会決議 280株	平成17年６月29日 定時株主総会 11,070株 平成18年３月６日 臨時株主総会 910株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成18年６月９日 定時株主総会 7,510株 平成19年６月26日 定時株主総会 3,405株 ⑬連結子会社㈱トラフィックゲートの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権 平成16年９月29日 臨時株主総会 94,800株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権 平成19年９月18日 臨時株主総会 21,900株 ⑭連結子会社㈱ネッツ・パートナーズの新株予約権 旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権 平成17年７月１日 臨時株主総会 500株 ⑮持分法適用関連会社テクマトリックス㈱新株予約権旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年９月１日 臨時株主総会 1,514株 平成17年６月24日 定時株主総会 465株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成18年６月23日 定時株主総会 53株

	第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
		会社法第361条に基づく新株予約権 平成19年６月23日 定時株主総会 ４株 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権 平成19年７月25日 取締役会 147株 ⑯持分法適用関連会社の㈱オウケイウェイヴの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年６月24日 臨時株主総会 1,140株 平成17年４月11日 臨時株主総会 40株 平成17年９月27日 定時株主総会 280株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成18年９月23日 定時株主総会 160株 平成19年９月27日 定時株主総会 60株 ⑰持分法適用関連会社の㈱ドリコムの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年９月30日 臨時株主総会 ８株 平成17年６月29日 定時株主総会 115株 平成17年８月26日 臨時株主総会 ９株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成20年６月26日 定時株主総会 360株 平成21年６月24日 定時株主総会 305株

（重要な後発事象）

第12期連結会計年度
（自　平成20年１月１日
至　平成20年12月31日）

１　企業結合に関する重要な後発事象等

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した株式の数及び議決権比率

①被取得企業の名称　　　イーバンク銀行㈱

②被取得企業の事業内容　　銀行業

③企業結合を行った主な理由

当社及びイーバンク銀行㈱（以下、「イーバンク銀行」という。）は、ネットショッピングを中心としたグループ会員を持つ当社と、質の高い先進的な決済サービス・機能を持つ同行が提携することで、更に顧客利便性の高い金融サービスの提供や商品・サービス開発を目指し、資本・業務提携の合意にいたりました。

これに伴い、この度、当局からイーバンク銀行主要株主の認可を受け、平成20年９月29日に取得した同行優先株式を普通株式に転換し、同行を連結子会社といたしました。

④企業結合日　　　　平成21年２月10日

⑤企業結合の法的形式　　株式取得

⑥結合後企業の名称　　　イーバンク銀行㈱

⑦取得した株式の数　　　666,400株

⑧取得した議決権比率　　48.7％

(2)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	20,001百万円
取得に直接要した支出		76百万円
取得原価		20,077百万円

なお、上記は当連結会計年度の財務諸表において投資有価証券に計上されているものであり、うち666,000株（取得価額19,980百万円）については、平成20年９月29日に取得した同行優先株式を普通株式に転換したものであります。

(3)資金調達方法

外部からの借入等により調達しております。

(4)発生したのれん及び発生原因

①のれんの金額　　　15,582百万円

②発生原因

イーバンク銀行の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(5)企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

①資産の額

資産合計	813,518百万円
うち貸出金	1,500百万円
うち有価証券	676,991百万円
うち貸倒引当金	△13,945百万円

②負債の額

負債合計	803,362百万円
うち預金	771,809百万円

第13期連結会計年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）

１　企業結合に関する重要な後発事象等

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した株式の数及び議決権比率

①被取得企業の名称　　　ビットワレット㈱

②被取得企業の事業内容

プリペイド型電子マネー『Edy』事業の企画・運営

③企業結合を行った主な理由

当社及びビットワレット㈱（以下、「ビットワレット」という。）は、当社グループが有する顧客基盤やマーケティングにおけるノウハウを活用し、ビットワレットが企画・運営を行う電子マネー『Edy』のユーザー獲得及びネット上での利用促進による『Edy』ビジネスの強化を目指すとともに、当社グループのサービスと『Edy』との更なる連携に取り組むことで利便性の高い決済ツールをユーザーに提供することを目的とし、資本提携の合意にいたりました。

これに伴い、ビットワレットが行った第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社といたしました。

④企業結合日　　　　平成22年１月21日

⑤企業結合の法的形式　　株式取得

⑥結合後企業の名称　　　ビットワレット㈱⑦取得した株式の数　　576,037株

⑧取得した議決権比率　　52.8％

(2)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,000百万円
取得に直接要した支出		66百万円
取得原価		3,066百万円

(3)資金調達方法　　　自己資金

２　合弁会社設立の合意

当社は、Baidu,Inc.（以下、「百度」という。）との間で、中国におけるインターネット・ショッピングモール事業に関する合弁会社を設立することで合意いたしました。

(1)設立の目的

百度の中国国内における高い集客力及びマーケティング力と、当社のECプラットフォーム技術及びインターネット・ショッピングモール運営ノウハウを組み合わせることにより、中国国内において最大規模のインターネット・ショッピングモールを立ち上げることを目的といたします。

(2)会社の概要

①商号　　RakuBai Limited

②所在地　　中華人民共和国

③設立　　平成22年２月12日

④事業内容　中国におけるインターネット・ショッピングモールの運営

⑤資本金　　2,634千米ドル（予定）

⑥出資比率　　当社 51％、百度 49％

第12期連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
２ 連結子会社イーバンク銀行の増資引受 当社は、平成21年２月13日の取締役会決議に基づき、連結子会社であるイーバンク銀行の自己資本の充実を通じて同行財務の基盤の安定化を図るため、イーバンク銀行が実施した第三者割当増資の全ての募集株式の引受を行いました。 なお、平成21年３月27日に当該優先株式を普通株式に転換いたしました。転換後の持株比率は56.5%となります。 (1)イーバンク銀行が新たに発行した優先株式の数 333,000株 (2)１株当たり発行価額 30,000円 (3)発行価額の総額 9,990百万円 (4)払込日 平成21年３月19日 (5)資金調達方法 外部からの借入等により調達しております。 ３ 連結子会社楽天クレジット㈱の会社分割 連結子会社である楽天クレジット㈱（以下、「楽天クレジット」という。）とイーバンク銀行は、平成21年２月13日に、楽天クレジットが運営するカードローン事業の一部をイーバンク銀行に譲渡することを骨子とする吸収分割契約書を締結いたしました。 (1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ①対象となった事業の名称及びその事業の内容 楽天クレジットが運営するカードローン事業（短期延滞債権管理業務を含み、長期延滞債権の管理並びに審査・保証業務は含まない。） ②企業結合日 平成21年４月１日 ③企業結合の法的形式 楽天クレジットを分割会社とし、イーバンク銀行を承継会社とする吸収分割であります。 ④結合後企業の名称 イーバンク銀行 ⑤取引の目的を含む取引の概要 当社は、楽天クレジットの有するカードローン事業における顧客基盤、ノウハウ、インフラを活用し、楽天クレジットとイーバンク銀行のカードローン事業を一体運営することで、当社グループの事業基盤の多角化と拡充を推進することを目的にカードローン事業（短期延滞債権管理業務を含み、長期延滞債権の管理並びに審査・保証業務は含まない。）を会社分割いたします。 (2)実施する会計処理の概要 本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成20年12月26日 改正企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。	３ 会社法第236条、第238条及び第239条による新株予約権付与の件 当社は、平成21年３月27日開催の当社第12回定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成22年２月12日開催の取締役会において、募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議いたしました。 (1)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 11,989株 (2)募集対象者 当社の取締役、監査役及び従業員 (3)発行価額 無償 (4)発行価額のうち資本へ組入れる額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとします。 (5)新株予約権の割当日 平成22年２月12日 (6)権利行使期間 平成25年３月28日から平成31年３月26日まで ４ イーバンク銀行㈱株券等に対する公開買付について 当社は、平成22年３月18日開催の取締役会にて、当社連結子会社であるイーバンク銀行㈱（以下、「イーバンク銀行」という。）の全ての株券等を対象として、公開買付けを行うことを決議いたしました。 (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ①結合当事企業の名称及びその事業の内容 企業の名称 イーバンク銀行 (平成22年５月４日付で「楽天銀行㈱」に商号変更予定) 事業の内容 電子メディアによる銀行業、主に決済業務 ②企業結合の法的形式 当社を株式交換完全親会社とし、イーバンク銀行を株式交換完全子会社とする株式取得及び株式交換 ③結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はございません。 ④取引の目的を含む取引の概要 取引の目的 当社は、平成22年３月18日現在、イーバンク銀行の普通株式1,579,135株（保有割合約67.2%）を保有し、同行を連結子会社としておりますが、今般、同行を当社の完全子会社とすることを目的として、同行の発行済株式の全ての取得を目的とした公開買付けを実施することといたしました。 当社は同行を完全子会社化することにより、インターネット・サービス企業の一員にふさわしい、経営のスピード感をグループ全体で実現するとともに、更なる効率化の実現を通じ、当社グループにおける経営資源の最適配置及び企業価値の最大化を実現することが可能になるものと見込んでおり、このような取り組みは、世界経済の回復傾向により、一定の回復の兆しが見られるものの依然不安定さを有

<table>
<tr><th>第12期連結会計年度
(自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日)</th><th>第13期連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)</th></tr>
<tr><td>4 会社法第236条、第238条及び第239条による新株予約権付与の件
当社は、平成20年3月27日開催の当社第11回定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成21年1月17日開催の取締役会において、募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議いたしました。
(1)新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 33,050株
(2)発行価額 無償
(3)発行価額の総額 1,860百万円
(4)発行価額のうち資本へ組入れる額
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
(5)新株予約権の割当日 平成21年1月19日
(6)権利行使期間
平成24年3月28日から平成30年3月26日まで</td><td>している金融市場の状況を鑑みた際、今後も同行が安定的な利益を確保し、健全な財務体質を実現していく観点から最善の選択であるものと判断しております。
一方、同行にとりましても、当社の完全子会社となることにより、親会社である当社及び当社グループ各社の有する人的・物的リソース、及び知的財産を一層有効に活用できる体制が確立でき、その結果、顧客に提供する各種サービスのクオリティや収益性の向上等を通じ、同行の従前からの競争力を一層強化し、インターネット専業銀行としての更なる同行の成長と企業価値の増大に結びつけることが可能になると考えております。
当社は、本公開買付け成立後、イーバンク銀行の発行済株式の全て（当社及び同行の保有するものを除く。）を取得できなかった場合には、本公開買付け終了後、平成22年8月頃を目処に実施する、本株式交換により、同行の発行済株式の全てを取得し、同行を完全子会社化する予定であります。
取引の概要
買付け等の期間
平成22年3月19日から平成22年4月30日まで
買付け等の価格
普通株式 1株につき33,000円
新株引受権 1個につき金1円
新株予約権 1個につき金1円
買付け予定の株券等の数
株券 632,881株
株券予約権証券 58,380株
合 計 691,261株
(注)本公開買付けでは、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。
買付代金 22,812百万円（予定）
（買付代金は、本公開買付けの買付予定数の上限（691,261株）に1株当たりの買付価格（33,000円）を乗じたものです。）
資金調達方法 自己資金
(2)実施する会計処理の概要
本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成20年12月26日 改正企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</td></tr>
</table>